

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第110期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号

【電話番号】 東京(3404)3311大代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号

【電話番号】 東京(3404)3311大代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店  
(大阪府中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店  
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,874,802	1,621,760	1,687,379	1,775,273	1,891,465
経常利益 (百万円)	25,823	37,749	47,253	55,354	58,713
当期純損益 (百万円)	10,111	△4,474	13,219	22,506	41,439
純資産額 (百万円)	159,016	216,509	219,741	297,921	352,274
総資産額 (百万円)	2,024,226	1,870,279	1,817,729	1,905,964	2,107,222
1株当たり純資産額 (円)	165.88	205.60	208.59	283.05	325.11
1株当たり当期純損益 (円)	10.44	△4.61	12.28	21.19	39.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.9	11.6	12.1	15.6	16.2
自己資本利益率 (%)	6.0	—	6.1	8.7	13.0
株価収益率 (倍)	21.0	—	36.1	34.7	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,189	50,102	87,489	53,402	△4,132
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,379	△34,650	16,104	△14,844	22,117
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△70,454	6,666	△71,359	△35,999	△4,845
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	86,745	107,476	139,597	143,858	158,100
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	17,376 〔2,010〕	16,471 〔2,284〕	16,003 〔2,352〕	15,951 〔2,259〕	14,837 〔2,364〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第110期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,458,086	1,172,432	1,296,226	1,341,282	1,444,925
経常利益 (百万円)	20,617	21,255	50,051	54,745	52,068
当期純損益 (百万円)	8,514	△14,492	10,975	18,584	29,465
資本金 (百万円)	64,071	81,447	81,447	81,447	81,447
発行済株式総数 (千株)	961,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312
純資産額 (百万円)	184,010	236,472	237,991	306,671	341,257
総資産額 (百万円)	1,680,439	1,586,814	1,510,847	1,547,153	1,741,948
1株当たり純資産額 (円)	191.59	223.89	225.28	290.49	323.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5 (2.5)	5 (2.5)	6 (2.5)	6 (3.0)	7 (3.0)
1株当たり当期純損益 (円)	8.86	△14.49	10.25	17.54	27.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.0	14.9	15.8	19.8	19.6
自己資本利益率 (%)	4.4	—	4.6	6.8	9.1
株価収益率 (倍)	24.7	—	43.2	41.9	21.6
配当性向 (%)	56.4	—	58.5	34.2	25.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	10,380 [1,286]	9,910 [1,187]	9,460 [1,109]	9,234 [1,071]	9,084 [1,146]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第107期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第110期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社の創業は、天保11年初代鹿島岩吉が松平越中守の江戸屋敷建築を請負ったことに始まり、現在に及んでいる。

明治13年、初めて鹿島組の商号を用い最初の鉄道工事に着手して以来、全国各地において鉄道建設、電源開発等、主として土木工事を施工してきたが、昭和年代に入って建築部門も拡充強化し、一流総合業者としての地位を確立した。昭和5年3月、資本金300万円の株式会社鹿島組の設立から出発し、平成19年3月時点で資本金は814億円余となっている。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和15年2月	大阪支店開設
昭和16年2月	札幌支店開設
昭和20年11月	名古屋支店開設
昭和21年1月	九州支店開設
昭和22年3月	仙台、広島、横浜支店開設
昭和22年12月	社名を鹿島建設株式会社と改称
昭和23年6月	四国支店開設
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第432号の登録を受けた。
昭和25年4月	大興物産株式会社(現連結子会社)の株式を譲受
昭和33年6月	株式会社鹿島製作所を吸収合併
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)、大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)に上場
昭和39年11月	丸善舗道株式会社(現鹿島道路株式会社・連結子会社)の株式を譲受
昭和43年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目2番7号)
昭和46年1月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第991号の免許を受けた。(3ヵ年ごとに更新)
昭和47年7月	建設事業の調査、企画立案、設計、施工、資材機器調達の受託等を事業目的に追加した。
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特—48)第2100号、一般建設業者として建設大臣許可(般—48)第2100号の許可を受けた。(3ヵ年ごとに更新。なお、平成3年11月、一般建設業を特定建設業に一本化した。)
昭和52年12月	北陸支店開設
昭和56年2月	事業目的の変更・追加を行った。
昭和59年1月	鹿島リース株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年11月	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ(現連結子会社)を設立
昭和62年12月	仙台支店を東北支店に改称
昭和63年4月	カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	関東支店、東京支店開設(本店機構であった土木本部、建築本部を統合分離し、当該2支店を開設)
平成2年6月	測量業務を事業目的に追加した。
平成7年3月	大阪支店を関西支店に組織変更
平成11年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成14年11月	建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可(特—14)第2100号の許可を受けた。(5ヵ年ごとに更新)
平成15年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(11)第991号の免許を受けた。(5ヵ年ごとに更新)
平成17年6月	東京土木支店、東京建築支店(東京支店を前記2支店に分離)、海外支店開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社131社、関連会社66社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

#### (1) 建設事業(土木・建築工事)

当社が施工するにあたり、建設資機材の一部を連結子会社大興物産㈱、建設機械の一部を連結子会社カジマメカトロエンジニアリング㈱より調達しているほか、施工の一部を連結子会社鹿島道路㈱、ケミカルグラウト㈱、日本基礎工業㈱、㈱イリア、協和建設工業㈱、非連結子会社日本海上工事㈱、関連会社かたばみ興業㈱に発注している。

#### (2) 開発事業

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業を行っているほか、連結子会社鹿島八重洲開発㈱において自主開発事業を行っている。また、連結子会社㈱森林公園ゴルフ倶楽部等においてゴルフ場の開発・運営等を行っている。

#### (3) その他の事業

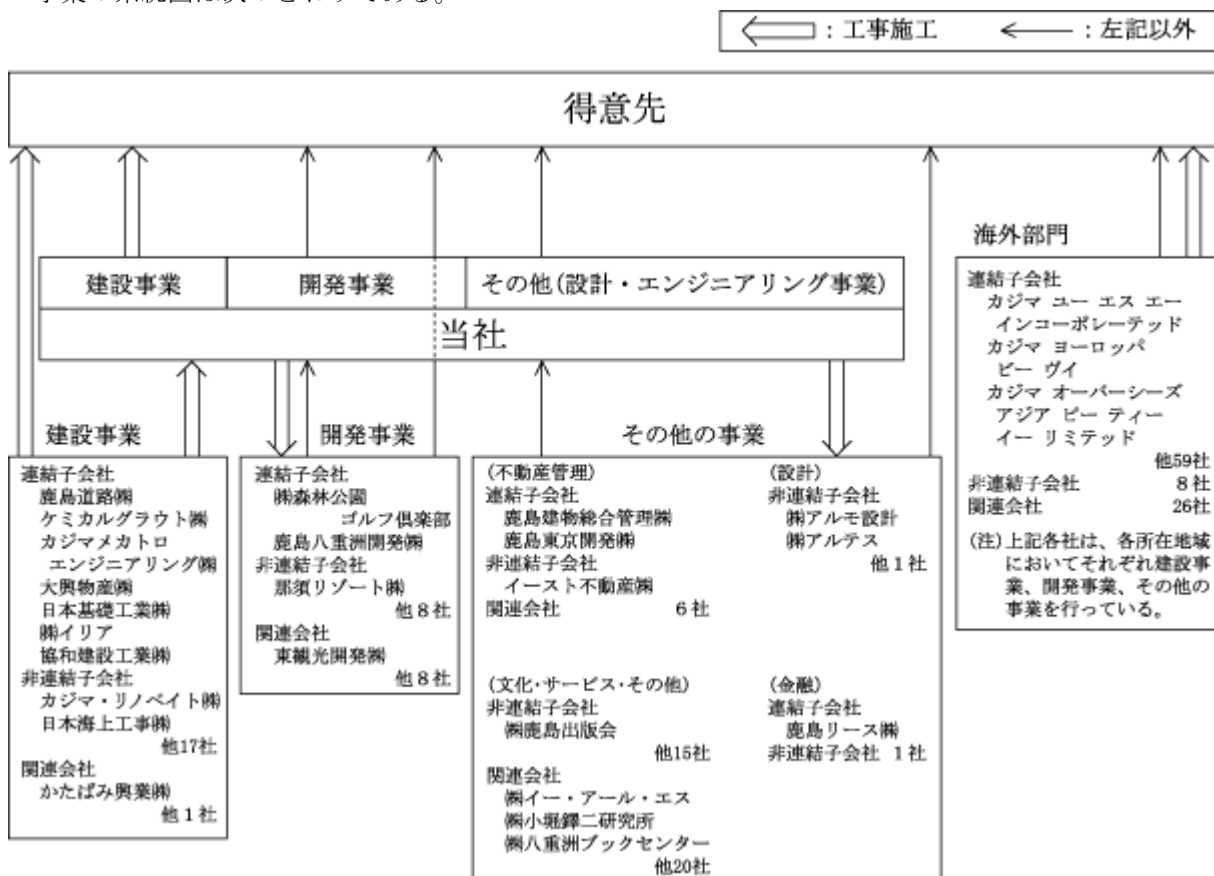
##### ① 設計・エンジニアリング事業

当社が意匠・構造設計するにあたり、その実施設計の一部を非連結子会社㈱アルモ設計、㈱アルテスに発注している。

##### ② 上記以外の事業(金融、不動産管理、文化・サービス・その他)

連結子会社鹿島リース㈱は、得意先のほか、当社グループの国内各社にOA機器を主とするリースを行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大興物産(株) *1	東京都千代田区	百万円 400	建設事業	79.6	建設資材・建設機械等の加工及び販売、内外装工事等の請負を行っており、当社が工事施工に伴う資機材及び建設工事を発注している。 当社との役員の兼務…役員7人、従業員なし
鹿島道路(株) *2	東京都文京区	百万円 4,000	建設事業	50.5	舗装工事の設計・施工、土木・建築工事の請負又は受託を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員1人
鹿島リース(株)	東京都港区	百万円 400	その他の事業	100	建設プロジェクト等に関する融資、各種物件のリース及び売買を行っており、当社に建設工事を発注している。また、当社グループにリース機器を納入しているほか、当社が建物を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員2人
鹿島八重洲開発(株)	東京都千代田区	百万円 3,000	開発事業	100	ビル開発事業を行っており、当社に建設工事を発注している。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員5人
カジマメカトロエンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 400	建設事業	100	建設用機械の製造・施工を行っており、当社に建設用機械を納入している。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員3人
ケミカルグラウト(株)	東京都港区	百万円 300	建設事業	100	建設基礎工事の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員1人
協和建設工業(株)	東京都豊島区	百万円 490	建設事業	99.4	給排水衛生・空調設備工事等の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員3人
日本基礎工業(株) *6	東京都港区	百万円 200	建設事業	100	建設基礎工事の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員2人
鹿島建物総合管理(株)	東京都千代田区	百万円 100	その他の事業	100	建物の管理・メンテナンス業務を行っており、当社グループから建物の管理等を受託している。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員1人
鹿島東京開発(株)	東京都江東区	百万円 100	その他の事業	100	当社の保有するビルの賃貸、管理及び運営を行っていると同時に、ホテルの経営を行っている。また、当社が建物等を賃貸しているほか、運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員1人
(株)イリア	東京都港区	百万円 50	建設事業	100	インテリアの企画・製作・販売・施工を行っており、当社が工事施工に伴う家具・備品等及び内装工事を発注している。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員3人
(株)森林公園ゴルフ倶楽部	埼玉県大里郡寄居町	百万円 50	開発事業	100	ゴルフ場の経営を行っている。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員4人、従業員2人
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	New York U. S. A.	千US\$ 5,000	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの北米における子会社の統括及び関係会社への投融資を行っている。 当社との役員の兼務…役員6人、従業員2人
カジマ・ インターナショナル・ インコーポレーテッド	Rochelle Park U. S. A.	US\$ 4	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員4人
カジマ・ビルディング・ アンド・デザイン・ インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	US\$ 1	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員4人
KBD・コンストラクション・ サービシズ・ インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	US\$ 1	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員3人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カジマ・コンストラクション・サービシーズ・インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	US\$ 401	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員3人
ハワイアン・ドレッシング・コンストラクション・カンパニー	Honolulu U. S. A.	千US\$ 26	建設事業	100 (100)	当社グループの米国ハワイ州における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員3人
ザ・オースティン・カンパニー・インコーポレーテッド	Cleveland U. S. A.	US\$ 2	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員3人
カジマ・アソシエイツ・インコーポレーテッド	Rochelle Park U. S. A.	US\$ 101	その他の事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員1人
カジマ・リアルエステート・デベロップメント・インコーポレーテッド	Rochelle Park U. S. A.	千US\$ 4,169	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員3人
インダストリアル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	千US\$ 10	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人
ウィザースプーン・プロパティーズ・インコーポレーテッド	Rochelle Park U. S. A.	千US\$ 2,000	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人
コマーシャル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	New York U. S. A.	US\$ 200	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人
カジマ・デベロップメント・コーポレーション	Monterey Park U. S. A.	US\$ 100	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員3人
KUD・インターナショナル・L. L. C.	Santa Monica U. S. A.	千US\$ 1,500	開発事業	100 (100)	当社グループの北米及び英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	New York U. S. A.	US\$ 1	その他の事業	100 (100)	当社グループの米国における関係会社への融資を行っている。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員3人
カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド *5	New Castle U. S. A.	千US\$ 1,000	開発事業	100	当社グループの米国ハワイ州における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員1人
カジマ・コナ・カンパニー *5	Kaupulehu -Kona U. S. A.	千US\$ 200	開発事業	100 (100)	当社グループの米国ハワイ州における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員3人
カジマ・カウプレフ・インク *5	Kaupulehu -Kona U. S. A.	千US\$ 1	開発事業	100 (100)	当社グループの米国ハワイ州における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員4人
イースト・ウェスト・デベロップメント・コーポレーション	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 58,000	開発事業	68.3	当社グループの北米におけるホテル経営を行っており、当社が設備資金を貸付けている。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員2人
カジマ ヨーロッパ・ビー ヴィ *1	Amstelveen Holland	千EUR 286,826	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの英国を除く欧州における子会社の統括及び建設事業、欧州における関係会社への投融資を行っており、当社が運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員5人
カジマ・ヨーロッパ・メッセトウム・ビー ヴィ	Amstelveen Holland	千EUR 18	開発事業	100 (100)	当社グループのドイツにおける開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人
カジマ・ヨーロッパ・S. A. S.	Paris France	千EUR 14,000	開発事業 その他の事業	100 (100)	当社グループのフランスにおける子会社の統括を行っている。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員3人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カジマ・フランス・デベロップメント・S.A.R.L.	Paris France	千EUR 14,987	開発事業	100 (100)	当社グループのフランスにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人
カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド *1 *4	London U.K.	千STG 141,400	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの英国における子会社の統括及び関係会社への投融資を行っており、当社が運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員4人
カジマ・コンストラクション・ヨーロッパ(U.K.)リミテッド *1 *4	London U.K.	千STG 86,000	建設事業	100 (100)	当社グループの英国における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員4人
カジマ・プロパティ・ホールディングス・リミテッド *1	London U.K.	千STG 44,007	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員3人
カジマ・U.K.・デベロップメント・リミテッド	London U.K.	千STG 4,300	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人
ストックレー・パーク・コンソーシアム・リミテッド	London U.K.	千STG 20	開発事業	58.3 (58.3)	当社グループの英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員2人
カジマ・パートナーシップス・リミテッド	London U.K.	千STG 100	開発事業	100 (100)	当社グループの英国におけるPFI事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員3人
グローブハウス・U.K.・リミテッド	London U.K.	千STG 2,800	その他の事業	100 (100)	当社グループの英国におけるビルの賃貸、管理及び運営を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員3人
カジマ・デザイン・ヨーロッパ・リミテッド	London U.K.	千STG 700	その他の事業	100 (100)	当社グループの欧州における建設事業・開発事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員4人
カジマ オーバーシーズアジア ピー ティー イー リミテッド *1	Singapore	千S\$ 230,814	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループのアジアにおける子会社の統括、関係会社への投融資及び建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員6人、従業員7人
カジマ・マレーシア・SDN. BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千M\$ 1,000	建設事業	100 (100)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員4人
P.T. カジマ・インドネシア	Jakarta Indonesia	千RP 509,160	建設事業	80.0 (80.0)	当社グループのインドネシアにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員4人
パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	Singapore	S\$ 2	開発事業	100 (100)	当社グループのインドネシアにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員5人
K・デベロップメント・PTE・リミテッド	Singapore	S\$ 2	開発事業	100 (100)	当社グループのインドネシアにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務…役員なし、従業員5人
カジマ・デザイン・アジア・PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 2,000	その他の事業	100 (100)	当社グループのアジアにおける建設事業・開発事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員5人
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	Singapore	千S\$ 200	その他の事業	100 (100)	当社グループのアジアにおける関係会社への融資を行っている。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員4人
中鹿营造股份有限公司	台北市	千NT\$ 300,000	建設事業	100	当社グループの台湾における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員5人
その他23社	—	—	—	—	—



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱イー・アール・エス	東京都港区	百万円 200	その他の事業	50.0	自然災害リスク・環境リスク解析・調査診断業務を行っており、当社がその業務の一部を発注している。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員2人
㈱小堀鐸二研究所	東京都港区	百万円 20	その他の事業	35.0	土木・建築構造物に関する解析・設計・施工及びコンサルティングを行っており、当社がその業務の一部を発注している。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員1人
東観光開発㈱	東京都中央区	百万円 10	開発事業	50.0	ゴルフ場の経営を行っている。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員3人、従業員なし
㈱八重洲ブックセンター	東京都中央区	百万円 95	その他の事業	26.3	書籍の販売を行っている。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務…役員1人、従業員2人
かたばみ興業㈱ *3	東京都港区	百万円 100	建設事業	15.8	建設資材の販売、造園工事、保険代理業等を行っており、当社が工事施工に伴う資材及び建設工事を発注している。 当社との役員の兼務…役員2人、従業員2人
その他61社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。  
3 \*1：特定子会社に該当する。  
4 \*2：有価証券報告書を提出している。  
5 \*3：持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。  
6 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
7 \*4：債務超過会社。債務超過の額は次のとおりである。  
カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド 20,017百万円  
カジマ・コンストラクション・ヨーロッパ(U.K.)リミテッド 26,704百万円  
8 \*5：平成18年6月6日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。  
9 \*6：平成19年4月17日開催の当社取締役会において解散を決議している。  
10 外貨については、次の略号で表示している。  
US\$……米ドル                      EUR……ユーロ                      STG……英ポンド  
S\$ ……シンガポールドル        M\$ ……マレーシアドル        RP ……インドネシアルピア  
NT\$……台湾ドル

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,468 [1,549]
開発事業	1,104 [124]
その他の事業	2,265 [691]
合計	14,837 [2,364]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。
- 2 開発事業における従業員数が当連結会計年度において1,020人減少しているが、その主な理由は、連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが事業譲渡したことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,084 [1,146]	44.4	19.5	9,476,654

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。
- 2 出向、留学者等を含めた在籍者数は、9,552人である。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日に結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は7,924名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、後半にかけて、米国経済の先行きに不透明感もうかがわれたが、概ね好調さを持続した。我が国経済は、個人消費の大幅な回復には至らなかったものの、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が引き続き増加基調をたどるとともに、雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど、総じて底堅く推移した。

国内建設市場については、民間部門は増勢を維持したが、熾烈な価格競争が増大するとともに、公共部門では財政面での制約のもとで投資額の減少が続く中、極端な低価格での入札が頻発するなど、これまでない厳しい市場環境となった。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社における開発事業等売上高の増加等により、前連結会計年度比6.5%増の1兆8,914億円余となった。

利益については、当社における完成工事総利益の減少等により、営業利益は前連結会計年度比0.4%減の555億円余となったが、営業外収益の増加等により、経常利益は前連結会計年度比6.1%増の587億円余となった。

また、当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴うたな卸資産評価損75億円余を含む、計162億円余の特別損失を計上したものの、連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う事業譲渡益267億円余を含む、計305億円余の特別利益を計上したこと等から、前連結会計年度比84.1%増の414億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

## ① 事業の種類別セグメント

### (建設事業)

受注高は、当社並びに海外連結子会社における増加を主因として、1兆6,125億円余(前連結会計年度比10.2%増)となった。このうち当社の受注高は、土木工事3,762億円余(前連結会計年度比24.9%増)、建築工事9,119億円余(前連結会計年度比0.1%増)の合計1兆2,882億円余(前連結会計年度比6.3%増)となっている。

完成工事高は、当社の建築工事における増加を主因として、前連結会計年度比4.7%増の1兆5,831億円余となった。このうち当社の完成工事高は、土木工事3,091億円余(前連結会計年度比4.7%減)、建築工事9,889億円余(前連結会計年度比6.1%増)の合計1兆2,981億円余(前連結会計年度比3.3%増)となっている。

完成工事総利益は、当社における完成工事総利益率が、前連結会計年度の9.1%から当連結会計年度は7.1%へと低下したこと等から、前連結会計年度比10.8%減の1,026億円余となった。

営業利益は、完成工事総利益の減少等により、前連結会計年度比36.4%減の257億円余となった。

### (開発事業)

売上高は、当社において大型開発物件の引渡しがあったこと等から、前連結会計年度比37.7%増の2,076億円余となった。

営業利益は、前連結会計年度比70.0%増の287億円余となった。

### (その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高1,006億円余(前連結会計年度比9.9%減)、営業利益10億円余(前連結会計年度比6.2%減)となった。

## ② 所在地別セグメント

### (日本)

売上高は、当社における完成工事高の増加を主因として、1兆6,625億円余(前連結会計年度比7.0%増)となった。営業利益は、当社において開発事業等総利益が増加した反面、完成工事総利益が減少したこと等により、543億円余(前連結会計年度比8.0%減)となった。

### (北米)

売上高は、完成工事高の増加を主因として、1,597億円余(前連結会計年度比17.6%増)となった。営業利益は、開発事業等総利益の減少等により、59億円余(前連結会計年度比34.7%減)となった。

### (欧州)

売上高は、完成工事高の減少を主因として、271億円余(前連結会計年度比3.9%減)となった。営業損益は、建設事業における業績低迷が続いたこと等により、77億円余の損失(前連結会計年度は139億円余の損失)となった。

### (アジア)

売上高は、完成工事高の減少を主因として、420億円余(前連結会計年度比27.7%減)となった。営業利益は、完成工事総利益の増加等により、28億円余(前連結会計年度比99.3%増)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億円余の支出超過（前連結会計年度は534億円余の収入超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益730億円余に減価償却費159億円余等の調整を加味した収入のほか、仕入債務の増加871億円余等があった一方、売上債権の増加1,604億円余があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、221億円余の収入超過（前連結会計年度は148億円余の支出超過）となった。これは、事業譲渡による収入が606億円余あった一方、有価証券・投資有価証券及び有形固定資産の取得・売却等による収支が386億円余の支出超過となったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額62億円余等により、48億円余の支出超過（前連結会計年度は359億円余の支出超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から142億円余増加し1,581億円余となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

### (1) 受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減(△)	増減(△)率 (%)
建設事業 (百万円)	1,462,799	1,612,531	149,732	10.2

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

### (2) 売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減(△)	増減(△)率 (%)
建設事業 (百万円)	1,512,699( 85.2%)	1,583,145( 83.7%)	70,446	4.7
開発事業 (百万円)	150,857( 8.5%)	207,672( 11.0%)	56,814	37.7
その他の事業 (百万円)	111,716( 6.3%)	100,647( 5.3%)	△11,069	△9.9
合計 (百万円)	1,775,273( 100 %)	1,891,465( 100 %)	116,192	6.5

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

[参考] 提出会社単独の受注高、売上高及び施工高の状況

#### ① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							(%)	(百万円)		
前事業 年度 自 至 平成 17年 4月 1日 平成 18年 3月 31日	建設 事業	建築工事	951,886	911,030	1,862,917	932,206	930,711	3.4	31,311	918,162
		土木工事	549,581	301,352	850,933	324,571	526,362	3.3	17,524	304,214
		計	1,501,468	1,212,382	2,713,851	1,256,777	1,457,073	3.4	48,836	1,222,376
	開発事業等	78,314	161,617	239,931	84,504	155,427	—	—	—	
	合計	1,579,782	1,374,000	2,953,782	1,341,282	1,612,500	—	—	—	
当事業 年度 自 至 平成 18年 4月 1日 平成 19年 3月 31日	建設 事業	建築工事	930,711	911,934	1,842,645	988,980	853,664	3.5	30,179	987,848
		土木工事	526,362	376,288	902,650	309,173	593,476	3.3	19,438	311,088
		計	1,457,073	1,288,222	2,745,295	1,298,154	1,447,141	3.4	49,618	1,298,936
	開発事業等	155,427	99,642	255,069	146,771	108,298	—	—	—	
	合計	1,612,500	1,387,864	3,000,364	1,444,925	1,555,439	—	—	—	

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。  
 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。  
 3 当期施工高は、(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致する。  
 4 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

② 受注高における受注方法別比率等

(イ)建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	54.1	45.9	100
	土木工事	20.0	80.0	100
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	60.1	39.9	100
	土木工事	17.7	82.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(ロ)開発事業等は一般売出し、受託による。

③ 売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業	建築工事	60,878	871,327	932,206
		土木工事	195,810	128,760	324,571
		計	256,689	1,000,088	1,256,777
	開発事業等		3,262	81,241	84,504
	合計		259,952	1,081,329	1,341,282
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建設事業	建築工事	54,290	934,690	988,980
		土木工事	184,297	124,876	309,173
		計	238,587	1,059,567	1,298,154
	開発事業等		3,218	143,552	146,771
	合計		241,805	1,203,119	1,444,925

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額130億円以上の主なもの

発注者	工事名称
○ 三井不動産㈱	日本橋三井タワー建設
○ 三菱地所㈱	
東日本旅客鉄道㈱	東京ビルディング建設
㈱東京三菱銀行	
○ 北陸電力㈱	志賀2号機発電所本館建屋建設
○ ユーディーエックス特定目的会社	秋葉原UDX建設
○ 台湾經濟部水利署	基隆河分水路トンネル建設
○ キヤノン㈱	キヤノン矢向プロジェクト建設
○ 東京電力㈱	神流川発電所(発電所工区)建設

当事業年度請負金額120億円以上の主なもの

発注者	工事名称
○ ㈱フジテレビジョン	(仮称)フジテレビ臨海副都心スタジオ建設
○ 三井不動産レジデンシャル㈱	
三菱商事㈱	
オリックス・リアルエステート㈱	芝浦アイランドケープタワー建設
住友商事㈱	
㈱新日鉄都市開発	
伊藤忠都市開発㈱	
○ ㈱鴨居プロパティーズ	ららぽーと横浜建設
○ 石川島播磨重工業㈱	豊洲センタービルアネックス建設
○ 凸版印刷㈱	三重第二工場建設

発注者	工事名称
○ オリックス・リアルエステート(株) 三井不動産(株) 阪急不動産(株)	クロスシティ弁天町建設
○ 首都高速道路(株)	S J 1 1 工区 ( 4 ) ~ S J 3 1 工区 ( 外回り ) トンネル建設
○ 帝国石油(株)	静岡ライン建設

2 前事業年度及び当事業年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)	
建設事業	建築工事	63,338	790,325	853,664
	土木工事	476,600	116,875	593,476
	計	539,939	907,201	1,447,141
開発事業等	270	108,027	108,298	
合計	540,209	1,015,229	1,555,439	

(注) 手持工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称	完成予定年月
○ アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区建設	平成22年1月
○ アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト建設	平成22年3月
○ 国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月
○ 東日本旅客鉄道(株) 三井不動産(株)	グラントウキョウ ノースタワー(I期)建設	平成19年10月
○ 東日本旅客鉄道(株) 鹿島八重洲開発(株) 新日本石油(株)	グラントウキョウ サウスタワー建設	平成19年10月
○ 三菱地所(株) 東京急行電鉄(株) 三菱倉庫(株)	M. M. TOWERS FORESIS <フォレシス>建設	平成20年1月
○ (株)丸糸商店	(仮称)マルイト難波ビル建設	平成21年3月
○ 首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設	平成25年2月
○ (株)サンケイビル (株)島津商会	サンケイビル西梅田プロジェクト建設	平成20年7月
○ (株)明電舎 (株)世界貿易センタービルディング	(仮称)大崎西口開発計画	平成19年8月
○ 名古屋第一赤十字病院	名古屋第一赤十字病院改築	平成21年11月

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、新しい競争時代における成長戦略の第一歩として、「建設本業の深耕と技術力・営業力の強化」を事業戦略の柱とする「中期経営計画(2006~2008年度)」を鋭意推進中であり、引き続き、競争環境の変化に即した技術提案力とコスト競争力の一段の強化に取り組んでいく方針である。

また、法令遵守、企業倫理の更なる徹底を図るため、業務活動のリスク管理を中心とした内部統制システムの整備・強化等を継続し、コンプライアンスの徹底及び企業活動の適正化に万全を期す所存である。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っている。

##### (1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産・有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、または、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 繰延税金資産

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

##### (7) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を、大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は91億円余であり、主な成果は次のとおりである。

### (建設事業)

#### 1. 当社

##### (1) 防災・減災関連技術

###### ① 火災・水害関連

微細な水粒子の幕で防火区画を形成するシステム「ウォータースクリーン」を土木分野の実工事に初めて適用し、シールド機の解体作業時に拡散する煙量の減少、燃焼に伴う匂いの減少など、作業環境の改善や周辺環境への影響低減効果を確認した。

###### ② 防災計画・災害時マネジメント支援

地震の際のリアルタイム情報を元に防災管理情報を即座に提供し、迅速かつ効率的な初動を支援して減災に役立てる「リアルタイム防災システム（RDMS\*）」を、商用ビルである秋葉原UDXに初めて適用した。（\*RDMS：Real-time Disaster Mitigation System）

##### (2) 都市再生関連技術

###### ① シールドトンネル関連

非開削で道路トンネルのランプ部を構築できる「太径曲線パイプルーフによる大断面地下空間非開削構築工法」の上向き工法について、実大規模の実験により実証を行った。また、ウエットスーツのファスナを応用して、シールドトンネル換気ダクトからの風漏れを低減する「NLF\*ダクト」を開発した。（\*NLF：Non Leak Fastener）

###### ② 鉄道・道路及び周辺施設関連

鉄道の高架橋の下など、高さ制限がある場所での杭の施工時間を大幅に短縮するため、低空頭掘削工法「BCH\*工法」と伸縮式の鉄筋かごを開発した。また、立体交差化技術として掘進施工状況をリアルタイムで一元管理するシステムや、反射型方向誘導装置などを開発し、国道立体化工事において国内最長の150mのパイプルーフを施工した。（\*BCH：Bottom Circulation Hole）

##### (3) 産業施設関連技術

###### ① 電子デバイス生産施設関連

電子デバイス生産施設の増設工事や周辺からの汚染物質が、稼働中のクリーンルーム内に侵入することを防止する「簡易増設型フィルタ」を開発し、販売を開始した。また、低コスト・短工期で高剛性の床を構築する多層階免震工場の新架構システム「KWフレーム」、「MXフレーム」を開発した。

###### ② 医薬品関連施設関連

近年急増するバイオ系医薬品中間体（原料）の大量保管・管理への高度なニーズ対応として、「超低温冷凍自動倉庫の設計・施工技術」を確立し、大規模冷凍倉庫に適用した。

###### ③ 医療関連施設関連

MR I（磁気共鳴断層撮影装置）室の磁場を定量的に評価し、効率的に遮蔽するエンジニアリング技術を開発し、複数の国立・民間総合病院へ適用した。

#### ④ 農業・植物生産関連

建築空間の環境予測手法に植物の光合成蒸散モデルを組み合わせて開発した「温室内環境予測評価技術」を開発し、大規模温室の計画・設計に活用した。また、組換え遺伝子拡散防止措置を講じた植物工場と医薬生産用GMP基準に対応した医薬品原料製造施設を一体化したシステムを確立し、世界で初めて遺伝子組換え植物工場の研究施設に適用した。

#### (4) 環境関連技術

##### ① 廃棄物資源化・リサイクル関連

㈱小松製作所、(有)大東土木ビルと共同で、ビル解体などで発生するコンクリート塊から、再生骨材(粗骨材、細骨材)を製造し、建物用の再生骨材コンクリートとしてリサイクルする技術を開発し、国土交通省から再生粗骨材と天然細骨材を組み合わせた再生骨材コンクリートの認定を取得した。

##### ② 廃棄物処分場関連

山間部など高低差のある地形で、大規模な造成工事を伴わない、被覆架構技術「エコーディオン・ルーフ・システム」を新日鉄エンジニアリング㈱、太陽工業㈱と共同開発した。

##### ③ ヒートアイランド関連

数百km四方の広域から1km四方程度の街区に渡る様々なスケールでの温熱環境・風環境を短期間で高精度に予測し、屋外での体感温度から屋外空間における快適性を定量的に評価するシステム「Kajima Urban Climate Evaluation System」を開発した。

#### (5) 設計・施工合理化及び高付加価値関連技術

##### ① 材料・施工関連

特殊な鋼繊維の混入によりコンクリートに高強度(圧縮強度180N/mm<sup>2</sup>)と高い靱性を持たせ、鉄筋補強を不要とした超高強度繊維補強コンクリート「サクセム」を電気化学工業㈱、住友電工スチールワイヤー㈱、三井住友建設㈱と共同で開発し、道路橋などに適用した。また、特殊混和材の添加及び炭酸化養生により表面近傍を緻密化させ、従来コンクリートの約100倍まで寿命を延ばせる長寿命化コンクリート「E I E N」を電気化学工業㈱、石川島建材工業㈱と共同で開発した。

##### ② 新構造・新構工法関連

鉄骨加工の省力化と品質の確保を両立する「HeCT構法(高力ボルト接合鉄骨フレーム)」を開発し、大規模商業施設に適用した。また、地震時の杭の被害を低減する杭頭半固定工法「キャップリングパイル工法」の既製杭引張対応型として、「テンキャップパイル工法」を開発した。

#### 2. 鹿島道路㈱

##### 舗装に関する新材料、新工法の開発

合理的維持修繕工法である「SFRC(鋼繊維補強コンクリート)による鋼床版補強工法」が実用段階に入り、更なる技術向上を進めている。また、環境対応の「低振動舗装」、「大気浄化舗装」、「透水性舗装システム」、「電動建機」等の実用化へ向けた研究開発を進めている。

#### 3. ケミカルグラウト㈱

##### 土壌浄化及び地盤改良技術の開発

土壌浄化技術として、VOC(揮発性有機化合物)汚染土壌を原位置浄化する「超高压サーモジェット工法」を開発し、稼働中の大規模工場の狭隘部分の浄化工事に適用した。

地盤改良技術としては、テラーメイドの地盤改良設計が可能な「ジェットクリート工法」を、コンビナートの石油タンク回りの基礎補強工事に適用した。また、超大断面交差噴流方式の「ジャックスマン工法」を開発して、稼働中の自動車積み出し岸壁の耐震補強工事に適用した。

#### (開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、建設事業については、完成工事高が増加する一方、当社における完成工事総利益率の低下並びに欧州における業績低迷等を反映して、利益面で厳しい状況となったものの、開発事業については、当社を中心として、想定を上回る利益水準を確保したこと等から、売上高、経常利益、当期純利益ともに、前連結会計年度を上回る結果となった。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

市場構造の変化に伴う受注競争の一段の激化等により、「中期経営計画（2006～2008年度）」の達成には格段の努力が必要となっているため、本業である建設事業を中心とした収益力の底上げにグループ一丸となって強力に取り組んでいく方針である。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ142億円余増加し、1,581億円余となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度を226億円余上回る730億円余となり、また仕入債務の増加による768億円余の収支好転があった一方で、契約取下条件の厳しい大型民間工事の増加による一時的な売上債権の増加に伴う1,505億円余の収支悪化があり、その結果、前連結会計年度比575億円余悪化の41億円余の支出超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、221億円余の収入超過となり、前連結会計年度比369億円余の好転となった。これは、有形固定資産の取得による371億円余の支出があったものの、米国連結子会社傘下グループが、事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う606億円余の収入が寄与した結果である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額62億円余を含む、48億円余の支出超過となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,000億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,012億円余増加し、2兆1,072億円余となった。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等の残高が1,616億円余増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,576億円余増加し、1兆7,549億円余となった。これは主として、工事量の増加により支払手形・工事未払金等の残高が894億円余、預り金が352億円余増加したことによるものである。また、有利子負債残高については前連結会計年度末比53億円余増の4,638億円余となった。

純資産合計は、株主資本2,040億円余、評価・換算差額等1,377億円余、少数株主持分105億円余を合わせた3,522億円余となった。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は16.2%である。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内建設市場は、今後も需要の減少と競争の激化が避けられない見通しであり、建設各社を取り巻く経営環境は、中長期的に厳しい状況が続くものと予想される。

こうした中、当社グループでは、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、より高い収益力の実現と企業価値の向上を図るとともに、財務体質の一層の改善等により、安定した経営基盤の確立に努めていく方針である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業を中心に全体で398億円余の設備投資を実施した。

建設事業においては、当社における事業用建物の建設等を中心に242億円余の設備投資を実施した。

開発事業においては、賃貸事業用建物の建設等を中心に134億円余の設備投資を実施した。

その他の事業においては、事業用資産の購入を中心に36億円余の設備投資を実施した。

上記設備投資の所要資金については、自己資金及び銀行借入等により賅っている。

また、当連結会計年度において、次の設備を売却した。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	内容	売却時期	前連結会計年度末 帳簿価額(百万円)
カジマ・コナ・ ホールディングス・ インコーポレーテッド (New Castle U.S.A.) 傘下2社	開発事業	建物・土地等	平成18年6月	17,257

(注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

2 上記の設備投資金額には、有形固定資産の他に無形固定資産、長期前払費用が含まれている。

3 上記のセグメント別の記載においては、「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (東京都港区)	16,939	3,061	675,573 [12,877]	69,913	89,914	1,692
札幌支店 (札幌市中央区)	336	6	16,346 [2,116]	447	790	218
東北支店 (仙台市青葉区)	2,164	24	735,991 [2,854]	4,883	7,072	481
関東支店 (さいたま市中央区)	754	13	21,579 [5,400]	1,397	2,165	613
東京事業本部 東京土木支店・東京建築支店 (東京都港区)	2,329	34	10,066 [238]	9,134	11,498	1,837
横浜支店 (横浜市中区)	3,175	30	50,211 [1,560]	5,146	8,352	670
北陸支店 (新潟市)	869	57	14,289 [396]	1,805	2,732	247
名古屋支店 (名古屋市中区)	2,089	32	43,459 [228]	3,227	5,349	585
関西支店 (大阪市西区)	2,242	21	63,770 [—]	7,328	9,593	968
広島支店 (広島市中区)	1,495	29	31,118 [—]	7,563	9,088	308
四国支店 (高松市)	813	5	7,491 [—]	896	1,715	154
九州支店 (福岡市博多区)	435	22	8,668 [990]	1,260	1,718	397
海外支店 (東京都新宿区)	139	605	777 [—]	12	756	213
建築設計本部 (東京都港区)	183	28	— [—]	—	212	533
開発事業本部 (東京都千代田区)	37,135	1	1,052,890 [—]	33,567	70,704	168

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
鹿島道路㈱ 本店他 (東京都文京区)	建設事業	5,229	3,451	418,658 〔―〕	9,626	18,306	1,109
鹿島リース㈱ 本社 (東京都港区)	その他の事業	14,309	2,931	21,200 〔―〕	952	18,194	34

## (3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社	開発事業	11,592	282	188,185 〔―〕	3,753	15,628	528

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
 2 提出会社は建設事業の他に開発事業並びにその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は6,099百万円であり、賃借中の土地の面積については、〔 〕内に外書きで記載している。  
 4 土地及び建物のうち賃貸中の主なものとして、以下のものがある。

会社名 事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
鹿島建設㈱		
東北支店	618,918	9,226
関西支店	54,125	32,920
広島支店	21,476	10,904
開発事業本部	1,052,890	262,913
鹿島リース㈱		
本社	21,200	137,802
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド 傘下1社	188,185	147,501

5 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

会社名 事業所	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積又は数量 (㎡)	賃借又は リース期間 (年)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	備考
鹿島建設(株)						
本社	建設事業	事業用事務所ビル	延床 16,301	4~8	652	賃借
東北支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,222	10	152	賃借
名古屋支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 10,477	10	252	賃借
広島支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 6,653	10	148	賃借
〃	開発事業	賃貸用事務所ビル	延床 53,892	10	481	賃借
四国支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 5,179	10	117	賃借
九州支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,060	10	169	賃借
建設設計本部	建設事業	事業用事務所ビル	延床 12,105	8	480	賃借
開発事業本部	開発事業	賃貸用事務所ビル	延床 119,576	5~25	9,322	賃借
鹿島リース(株)						
本社	その他の事業	賃貸用事務所ビル	延床 16,467	2~20	589	賃借
〃	その他の事業	賃貸用土地	153,576	10~30	743	賃借

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

(建設事業)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島建設(株) (仮称)新別館ビル (東京都港区)	建物等	11,500	7,807	自己資金	平成17年3月着手 平成19年7月完成予定
鹿島建設(株) 技術研究所 飛田給研究センター (東京都調布市)	建物等	15,200	—	自己資金	平成19年6月着手 平成23年3月完成予定

(開発事業)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島八重洲開発(株) グラントウキョウ サウス タワー (東京都千代田区)	建物・土地	42,000	35,260	銀行借入	平成11年2月着手 平成19年10月完成予定

(その他の事業)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	1,057,312,022	1,057,312,022	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月1日	96,000,000	1,057,312,022	17,376,000	81,447,203	17,337,600	49,485,062

(注) 平成15年10月31日を払込期日とする一般募集による新株式発行により増加  
新株式の発行形態：有償、発行価額：361.60円、資本組入額：181円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	162	55	789	423	18	57,709	59,156	—
所有株式数(単元)	0	345,350	16,228	124,307	245,186	197	318,960	1,050,228	7,084,022
所有株式数の割合(%)	0.00	32.88	1.55	11.84	23.34	0.02	30.37	100	—

(注) 1 自己株式2,128,054株は、「個人その他」に2,128単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載している。

なお、自己株式2,128,054株は、株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は、2,125,054株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が34単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	90,845	8.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	75,073	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,205	3.24
鹿島昭一	東京都港区	31,369	2.97
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目2番7号	22,949	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	17,742	1.68
石川ヨシ子	東京都文京区	15,592	1.47
財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,666	1.29
渥美伊都子	東京都文京区	13,203	1.25
計	—	329,117	31.13

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年5月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	30,539	2.89
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	681	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,574	0.34
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	16,915	1.60
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT U.K.	9	0.00
計	—	51,718	4.89

2 モルガン・スタンレー証券株式会社から平成19年1月15日付及び平成19年1月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,096	0.20
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036 U.S.A.	20,437	1.93
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf, London, E14 4QA U.K.	12,832	1.21
モルガン・スタンレー・キャピタル (ルクセンブルグ) エス・エー	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	1,187	0.11
計	—	36,552	3.46

3 大和住銀投信投資顧問株式会社(東京都中央区日本橋二丁目7番9号)から平成19年1月19日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年1月15日現在、同社は53,155千株(株式所有割合5.03%)の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 7,002,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 1,043,226,000	1,043,189	—
単元未満株式	普通株式 7,084,022	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022	—	—
総株主の議決権	—	1,043,189	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式2,125,000株及び鹿島道路株式会社が退職給付信託に拠出した当社株式4,877,000株である。

- 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式34,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式3,000株が含まれている。  
なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目2番7号	2,125,000	—	2,125,000	0.20
鹿島道路株式会社	東京都文京区後楽一丁目7番27号	—	4,877,000	4,877,000	0.46
計	—	2,125,000	4,877,000	7,002,000	0.66

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含まれている。

- 2 鹿島道路株式会社は、当社株式4,877,000株を退職給付信託に拠出しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海一丁目8番11号)名義の当社株式につき、議決権行使に関する指図を行うことができるが、当該株式は会社法施行規則第67条に規定する株式であり議決権は有しない。  
なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社(大阪市中央区北浜四丁目5番33号)から再信託を受けている。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	19,835	13
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	286,138	156
当期間における取得自己株式	44,615	26

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,125,054	—	2,169,669	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社における利益配分については、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に  
対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金  
の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、業績を勘案し、当初予定より1円増配し、1株当たり年7円の普通配当  
(うち中間配当3円)を実施することとした。

内部留保金については、財務体質の強化等のために活用していく方針である。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	3,166	3.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	4,220	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	390	477	469	804	757
最低(円)	216	218	335	365	447

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	588	560	554	595	662	628
最低(円)	520	494	507	520	558	553

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梅田 貞夫	昭和9年 3月29日生	昭和33年3月 京都大学工学部土木工学科卒業 同 35年3月 京都大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 同 62年2月 当社秘書役 平成元年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼務 同 3年4月 当社建設総事業本部企画本部副本部長兼務 同 年6月 当社常務取締役 同 4年2月 当社専務取締役 同 年3月 当社建設総事業本部営業本部長 同 6年6月 当社代表取締役副社長、関西担当 同 8年6月 当社代表取締役社長、建設総事業本部長 同 11年6月 当社建設総事業本部海外事業本部長兼務 同 12年10月 当社海外事業本部長 同 13年3月 工学博士 同 17年6月 当社代表取締役会長(現任)	平成19年 6月から 2年	10
代表取締役 社長	執行役員社長	中村 満義	昭和18年 3月15日生	昭和40年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業 同 年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報室長 同 8年6月 当社取締役 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部 営業担当 同 12年10月 当社営業本部営業担当 同 14年6月 当社専務取締役、営業本部長兼関西営業本 部長 同 17年6月 当社代表取締役社長(現任)兼執行役員社長 (現任)	平成18年 6月から 2年	12
代表取締役	執行役員副社長	川合 勝	昭和13年 7月10日生	昭和36年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年同月 当社入社 平成4年3月 当社秘書役 同 年6月 当社取締役 同 6年6月 当社常務取締役、企画担当 同 7年6月 当社建設総事業本部営業第二本部長 同 8年6月 当社専務取締役 同 9年6月 当社建設総事業本部土木技術本部長 同 10年6月 当社代表取締役副社長、土木、機械、安全 衛生、建設公害防止担当 同 11年6月 当社建設総事業本部土木技術本部長 同 15年6月 当社環境担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼執行役員副社長(現 任)、環境本部、原子力部(土木)、機械部管 掌 同 17年8月 当社安全衛生・環境管理(土木)担当	平成18年 6月から 2年	7
代表取締役	執行役員副社長	渥美 直紀	昭和24年 11月29日生	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 同 52年3月 慶應義塾大学大学院法律学研究科修了 同 61年7月 当社参与 平成7年6月 当社取締役、営業担当 同 年同月 大興物産株式会社代表取締役会長 同 8年6月 当社建設総事業本部営業本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部 営業担当 同 11年6月 当社建設総事業本部営業本部営業企画担当 同 12年6月 当社専務取締役 同 年10月 当社営業本部営業企画担当 同 13年6月 当社経営企画担当 同 14年6月 当社代表取締役副社長、秘書室、人事、監 査担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼執行役員副社長(現 任)、企画本部長、CSR担当、秘書室、監 査部、新事業開発部、関連事業部、ITソ リューション部管掌 同 18年6月 当社CSR推進室管掌	平成19年 6月から 2年	1,752

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員副社長	南 谷 修	昭和13年 2月14日生	昭和35年3月 日本大学工学部建築学科卒業 同 年4月 当社入社 平成5年1月 当社建設総事業本部横浜支店副支店長兼建築部長 同 8年6月 当社取締役、建設総事業本部横浜支店長 同 10年6月 当社常務取締役 同 12年10月 当社横浜支店長 同 13年6月 当社専務取締役 同 14年6月 当社代表取締役副社長、建築技術本部長、開発事業、安全衛生・建設公害防止担当 同 15年6月 当社建築、エンジニアリング担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼執行役員副社長(現任)、開発事業本部、エンジニアリング本部、原子力部(建築)、海外法人統括部管掌 同 17年8月 当社安全衛生・環境管理(建築)担当	平成18年 6月から 2年	6
取締役	相談役	鹿 島 昭 一	昭和5年 8月12日生	昭和28年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 年4月 当社取締役 同 32年6月 ハーバード大学大学院建築科卒業 同 34年3月 当社代表取締役副社長 同 53年2月 当社代表取締役副会長 同 59年2月 当社代表取締役社長 同 61年3月 工学博士 同 年12月 カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド取締役社長 平成元年11月 カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ取締役社長 同 2年6月 当社代表取締役副会長 同 4年5月 カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド取締役会長 同 6年6月 当社取締役(現任)、相談役(現任)	平成18年 6月から 2年	31,369
取締役	専務執行役員 財務担当	秋 山 豪	昭和16年 2月3日生	昭和39年3月 学習院大学政経学部経済学科卒業 同 年4月 当社入社 平成6年6月 当社資金部長 同 7年6月 当社取締役 同 年9月 当社財務本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役 同 11年6月 当社財務本部長 同 12年6月 当社専務取締役 同 13年4月 当社財務管理、主計、資金担当 同 15年6月 当社財務本部長 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任) 同 19年4月 当社財務担当(現任)	平成19年 6月から 2年	10
取締役	専務執行役員 海外支店長	富 岡 征 一 郎	昭和16年 8月23日生	昭和43年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成6年6月 当社建設総事業本部海外事業本部副本部長兼営業統括部長 同 8年6月 当社取締役、建設総事業本部営業第二本部副本部長兼河川道路部長 同 10年6月 当社建設総事業本部海外事業本部担当 同 11年6月 当社常務取締役、企画本部長 同 12年10月 当社海外事業本部担当 同 13年4月 当社品質・環境マネジメント、経営企画担当 同 年6月 当社土木技術本部長、海外事業本部直轄事業担当 同 14年6月 当社専務取締役 同 15年6月 当社企画本部長 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、海外支店長(現任)、土木担当	平成18年 6月から 2年	12
取締役	専務執行役員 建築管理本部長	金 子 宏	昭和16年 5月2日生	昭和40年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 42年3月 東京大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 平成10年6月 当社企画本部次長兼建築企画部長 同 12年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼建築企画部長 同 13年4月 当社建築企画部長 同 14年6月 当社常務取締役 同 15年6月 当社専務取締役、建築管理本部長(現任) 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)	平成18年 6月から 2年	12



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	専務執行役員 営業担当	石川 洋	昭和34年 3月9日生	昭和60年3月 成蹊大学経済学部経済学科卒業 同 年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年7月 当社参与 同 9年6月 鹿島リース株式会社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役、建設総事業本部営業本部副本部長兼企画本部 同 年10月 当社営業本部副本部長兼企画本部 同 14年6月 当社常務取締役、営業担当 同 16年6月 当社専務取締役 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、 営業本部長 同 19年4月 当社営業担当(現任)	平成18年 6月から 2年	1,900
取締役	専務執行役員 東京建築支店長	柳沢 國男	昭和17年 3月27日生	昭和41年3月 早稲田大学理工学部建築学科卒業 同 年4月 当社入社 平成12年10月 当社東京支店次長 同 13年6月 当社取締役、東京支店副支店長 同 16年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社常務執行役員、東京建築支店副支店長 同 18年4月 当社専務執行役員(現任) 同 年6月 当社東京事業本部長 同 19年4月 当社東京建築支店長(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	平成19年 6月から 2年	11
取締役	専務執行役員 企画本部長 CSR推進室 管掌	平田 光宏	昭和17年 6月4日生	昭和40年3月 東京大学文学部社会学科卒業 同 年4月 当社入社 平成7年10月 当社建設総事業本部営業本部次長兼営業統括部長 同 8年6月 当社取締役、建設総事業本部営業本部副本部長 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部九州支店長 同 12年10月 当社九州支店長 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社専務執行役員(現任)、企画本部長(現任)、CSR推進室管掌(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	平成19年 6月から 2年	13
取締役		鹿島 光一	昭和45年 6月12日生	平成7年3月 慶應義塾大学経済学部経済学科卒業 同 9年3月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了 同 年4月 当社参与 同 19年6月 当社取締役(現任)	平成19年 6月から 2年	12
常勤監査役		網倉 和仁	昭和14年 3月10日生	昭和36年3月 日本大学法学部新聞学科卒業 同 年同月 当社入社 同 61年1月 当社広報室長 平成5年6月 当社取締役 同 7年6月 当社常務取締役、総務本部副本部長兼総務部長 同 9年6月 当社専務取締役、総務本部長 同 10年6月 当社資材、管財担当 同 13年4月 当社企業行動監理、総務、法務担当 同 15年6月 当社広報担当 同 17年6月 当社取締役兼専務執行役員、総務・人事本部長、安全衛生・環境管理担当、広報室管掌 同 19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	10
常勤監査役		藤井 常雄	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 京都大学法学部卒業 同 年4月 当社入社 平成7年10月 当社財務本部市場企画部長 同 10年9月 当社財務本部企画管理部長 同 11年2月 当社財務本部資金部長 同 年11月 当社総務本部法務部長 同 13年4月 当社法務部長 同 17年6月 当社関連事業部長 同 19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	10
常勤監査役		中村 金郎	昭和24年 6月24日生	昭和47年3月 東京大学法学部公法学科卒業 平成14年6月 株式会社三井住友銀行常任監査役 同 15年6月 三井住友カード株式会社常務取締役 同 15年10月 同社常務執行役員 同 18年6月 当社常勤監査役(現任)	平成18年 6月から 4年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		荒木 浩	昭和6年 4月18日生	昭和29年3月 東京大学法学部政治学科卒業 平成5年6月 東京電力株式会社代表取締役社長 同 6年6月 社団法人経済同友会副代表幹事 同 11年5月 社団法人経済団体連合会副会長 同 年6月 東京電力株式会社代表取締役会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 同 年9月 東京電力株式会社顧問(現任) 同 16年6月 当社監査役(現任)	平成16年 6月から 4年	—
監査役		小堀 樹	昭和6年 2月8日生	昭和31年3月 東京大学法学部公法学科卒業 同 35年4月 弁護士登録 同 50年10月 法務省人権擁護委員 平成3年4月 東京弁護士会会長 同 9年4月 法務省法制審議会委員 同 10年2月 金融危機管理審査委員会委員 同 年4月 日本弁護士連合会会長 同 13年6月 当社監査役(現任) 同 15年4月 財団法人法律扶助協会会長(現任)	平成16年 6月から 4年	—
計						35,154

- (注) 1 取締役 鹿島 昭一と 同 鹿島 光一は、親子である。  
2 監査役 中村 金郎、荒木 浩及び小堀 樹は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
3 当社は、業務執行の一層の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は以下のとおりである。  
(※印は取締役兼務者)

役職	氏名	担当
※執行役員社長	中村 満 義	
※執行役員副社長	川 合 勝	
※執行役員副社長	渥 美 直 紀	
※執行役員副社長	南 谷 修	
※専務執行役員	秋 山 豪	財務担当
※専務執行役員	富 岡 征 一 郎	海外支店長
※専務執行役員	金 子 宏	建築管理本部長
※専務執行役員	石 川 洋	営業担当
※専務執行役員	柳 沢 國 男	東京建築支店長
※専務執行役員	平 田 光 宏	企画本部長、CSR推進室管掌
専務執行役員	大 橋 欣 治	研究・技術開発本部長 兼 技術研究所長
専務執行役員	五十 殿 侑 弘	建築設計担当
専務執行役員	岡 本 章	エンジニアリング本部長、建築設計担当
常務執行役員	星 埜 弘 明	海外法人統括部管掌
常務執行役員	染 谷 香	財務本部長
常務執行役員	森 光 康 夫	関東支店長
常務執行役員	峯 尾 隆 二	東京土木支店羽田再拡張D滑走路建設工事担当
常務執行役員	村 田 曄 昭	土木営業本部長
常務執行役員	服 部 厚 志	東京建築支店副支店長
常務執行役員	山 口 皓 章	開発事業本部長
常務執行役員	山 本 敏 夫	建築設計本部長
常務執行役員	橋 川 隆	技師長
常務執行役員	小 谷 健 一	環境本部長
常務執行役員	石 川 元 道	総務・人事本部長、広報室、法務部、安全環境部、ITソリューション部、総合事務センター管掌
常務執行役員	日 名 子 喬	営業本部長
常務執行役員	門 馬 卓	内部統制推進室、監査部、関連事業部管掌

役職	氏名	担当
常務執行役員	赤 沼 聖 吾	東北支店長
常務執行役員	木 戸 徹	関西支店長
常務執行役員	土 屋 進	土木管理本部技師長
常務執行役員	田 代 民 治	土木管理本部長、機械部管掌
常務執行役員	林 幸 雄	建築設計本部副本部長
執行役員	工 藤 公 健	札幌支店長
執行役員	市 橋 義 臣	広島支店長
執行役員	住 吉 正 信	関西支店副支店長
執行役員	林 暁	東京建築支店副支店長
執行役員	山 本 正 明	土木設計本部長
執行役員	石 井 日出男	営業本部副本部長
執行役員	永 田 賢 了	東京建築支店副支店長
執行役員	長谷川 俊 雄	建築設計本部副本部長
執行役員	内 藤 徹	営業本部副本部長
執行役員	押 味 至 一	横浜支店長
執行役員	八 木 俊 雄	北陸支店長
執行役員	深 見 尚 史	原子力部長
執行役員	石 川 義 則	東京建築支店副支店長 兼 東京建築支店生産計画部長
執行役員	尾 崎 勝	建築設計本部副本部長
執行役員	藤 村 正	土木管理本部技師長
執行役員	大 竹 文 則	東京建築支店副支店長 兼 東京建築支店建築統括部長
執行役員	岡 昌 男	エンジニアリング本部副本部長
執行役員	石 田 稔	海外支店アルジェリア東西高速道路建設工事担当
執行役員	浦 嶋 将 年	営業本部副本部長
執行役員	児 嶋 一 雄	建築設計本部副本部長 兼 技師長
執行役員	角 洋 一	開発事業本部副本部長 兼 P F I 推進部長
執行役員	宇 野 良 幸	秘書部長
執行役員	増 永 修 平	土木管理本部副本部長 兼 土木工務部長
執行役員	三 柴 利 雄	四国支店長
執行役員	茅 野 正 恭	東京土木支店長
執行役員	日下部 茂 人	九州支店長
執行役員	齊 木 清 一	名古屋支店長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、「社業の発展を通じて社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指している。

また、現在推進中である「中期経営計画（2006～2008年度）」においては、「顧客志向の徹底」と「企業倫理の実践」を基本方針として、コンプライアンスと企業の社会的責任（CSR）の徹底を図っていくこととしている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### 取締役会

原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。取締役の員数は当報告書の提出日現在13名であり、任期は2年としている。

なお、当社では、経営・監督機能と業務執行機能の分離・強化及び経営の効率化・迅速化を目的として、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は当報告書の提出日現在58名であり、任期は1年としている。また、社長をはじめとする一部の執行役員については、取締役が兼務している。

#### 経営会議・特別役員会議

業務執行の効率性を高めるため、「経営会議」と「特別役員会議」を設置している。

「経営会議」は、取締役及び一部の監査役・執行役員から構成し、経営上の重要課題について審議・報告等を行っている。

「特別役員会議」は、取締役、監査役及び執行役員から構成し、取締役会・経営会議での決議・報告事項を周知するとともに、業務執行状況の報告・評価等を行っている。

なお、取締役会の議長は会長が、経営会議及び特別役員会議の議長は社長が担っており、それぞれ意思決定及び監督機能と全般的な業務執行に責任を持つ体制としている。

#### 監査役会

監査役制度を採用しており、監査役会は、当報告書の提出日現在、社外監査役3名を含む5名で構成されている。社外監査役と当社との間には、「関連当事者との取引」に記載している弁護士報酬の支払以外に、取引等の利害関係はない。監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席等を通じ、取締役の業務執行の適正性、妥当性について監査を実施している。なお、監査役、監査部、会計監査人は、それぞれの間で緊密な連携を保つことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めている。

## 監査部

内部監査部門として監査部（当報告書の提出日現在11名）を設置し、業務執行部門から独立した立場から、監査計画に基づき、会計処理・業務活動に関する適正性等につき、関係会社を含めて随時必要な監査を実施している。また、内部統制システムの構築・運用状況を評価・監査するため、「内部監査規程」並びに「関係会社監査規程」の改正などにより、監査部の機能強化を進めている。

## 会計監査人

当社は、会計監査人として、監査法人トーマツを選任している。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：青木 良夫  
                                大中 康宏

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 4名

このほか、平成18年5月に決議した内部統制システム構築の基本方針に基づき、当報告書の提出日現在において実施している主な施策は、以下のとおりである。なお、内部統制システムの構築と運用に関する専任部署として、平成18年6月に「内部統制推進室」を新設している。

### ① コンプライアンス体制の整備

コンプライアンス体制の基礎として「鹿島グループ企業行動規範」を定めており、随時その見直しと周知・徹底を図るとともに、社長を委員長とする「企業行動委員会」を設置し、企業倫理の確立と法令遵守の徹底を図っている。

また、コンプライアンスの所管部署である法務部が、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るとともに、必要に応じて、安全、環境、人事等の各分野の担当部署が、規則・ガイドラインの策定、研修の実施等を行っている。

なお、平成18年2月には、コンプライアンスに関する社内通報制度として「企業倫理通報制度」を定めている。

### ② リスク管理体制の整備

当社グループでは、事業遂行上のリスクの発生を防止、低減するための活動を全社的に推進している。

具体的には、新規事業、開発投資等の「事業リスク」に関しては、経営会議、専門委員会が、事業に係るリスクの把握と対策について審議を行っている。

また、法令違反等の「業務リスク」に関しては、「リスク管理基本方針」のもと、各部署が自律的にリスクに対する活動を展開しており、その状況については、社長を委員長とする「リスク管理委員会」が評価、指導を行っている。

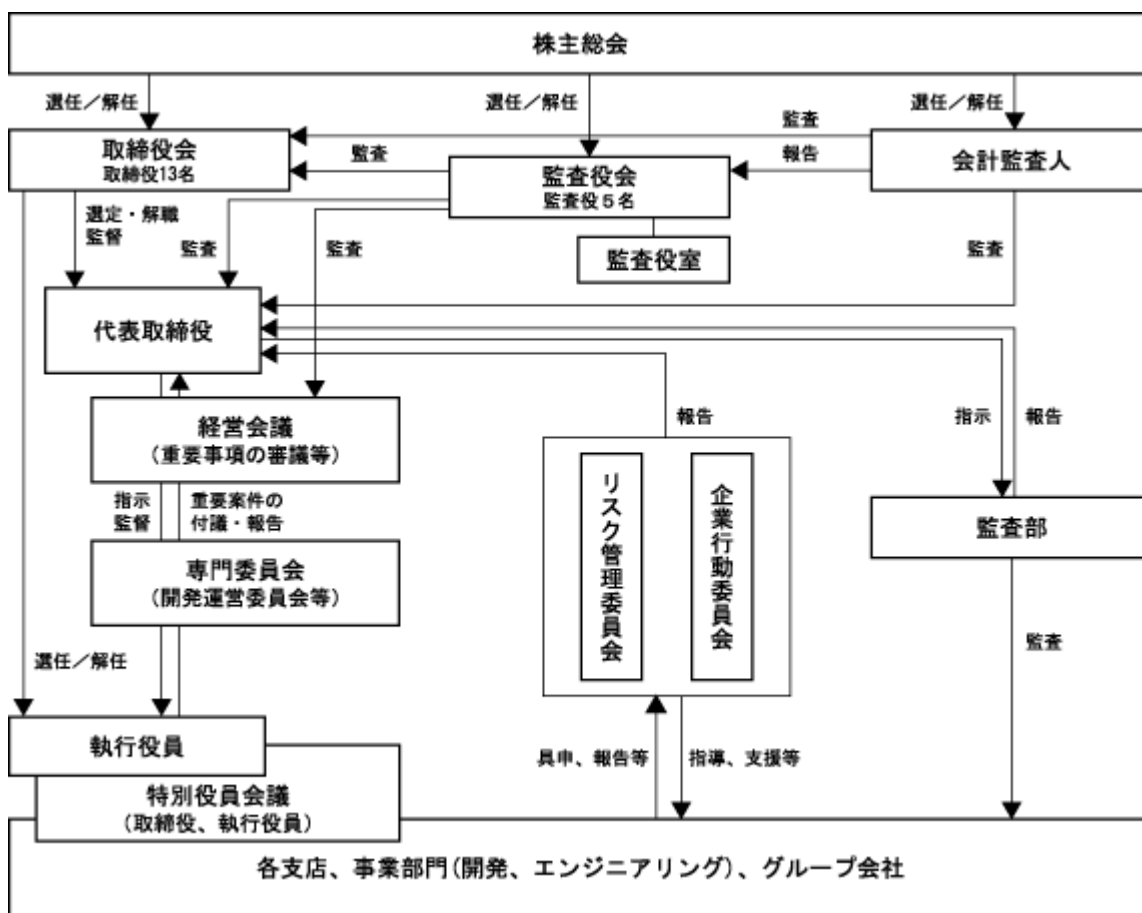
③ 情報管理体制の整備

取締役会、経営会議等の議事録並びに稟議書・報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、文書取扱規則に基づき、適切な保存・管理を行っている。

④ グループ会社の管理体制の整備

当社グループに属する全ての会社に適用する行動指針として「鹿島グループ企業行動規範」を定めているほか、各グループ会社の経営については、「関係会社管理規程」に従い、当社への報告制度等による管理、指導を行っている。

当報告書の提出日現在における当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりである。



(2) 役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりである。

区 分	人 数	報酬等の額 (百万円)	摘 要
取締役	12名	527	
監査役	5名	102	
計	17名	630	

(注) 当事業年度の末日において在任している取締役及び監査役に対する報酬等の額である。

(3) 監査報酬の内容

当事業年度に係る当社の監査法人トーマツに対する報酬等の額は以下のとおりである。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 48百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 18百万円

(4) C S Rに対する取り組み

企業の社会的責任（C S R）については、「中期経営計画(2006～2008年度)」における基本方針に掲げているとおり、企業活動の根本となる概念として位置づけ、社業を通じて社会に貢献することを旨としている。「鹿島グループ企業行動規範」を踏まえつつ、各部門・各部署におけるC S Rの一層の浸透を図っていく方針である。

(5) 情報開示に対する取り組み

企画本部内「I R室」を専任部署として、積極的なI R・広報活動等による適時・適切な会社情報の開示等に努めている。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		144,895		158,951	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※3※7 ※8	468,386		630,044	
有価証券		454		298	
未成工事支出金		115,255		106,009	
その他たな卸資産	※3	242,822		229,542	
繰延税金資産		63,188		65,750	
その他	※3※7	108,598		137,618	
貸倒引当金		△10,672		△5,286	
流動資産合計		1,132,929	59.4	1,322,928	62.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※1※3	133,874		112,806	
機械・運搬具・ 工具器具備品	※1	17,176		16,505	
土地	※2※3	158,357		164,883	
建設仮勘定		33,820		48,071	
その他	※1	955		929	
有形固定資産合計		344,184		343,195	
2 無形固定資産					
連結調整勘定		547		—	
その他		11,698		10,583	
無形固定資産合計		12,245		10,583	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3※4 ※5	336,114		370,145	
長期貸付金	※3	24,237		16,987	
繰延税金資産		5,798		4,897	
その他	※3※5	77,885		57,328	
貸倒引当金		△27,431		△18,845	
投資その他の資産 合計		416,604		430,514	
固定資産合計		773,034	40.6	784,293	37.2
資産合計		1,905,964	100	2,107,222	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※7	538,771		628,263	
短期借入金	※3	130,607		155,323	
コマーシャル・ペーパー		24,000		50,000	
一年以内償還の社債		35,808		28,178	
未払法人税等		3,735		14,309	
未成工事受入金		157,249		166,605	
開発事業等受入金		63,036		35,253	
預り金		99,388		134,649	
完成工事補償引当金		936		1,318	
工事損失引当金		4,211		8,613	
役員賞与引当金		—		176	
その他	※3※7	90,572		95,550	
流動負債合計		1,148,318	60.2	1,318,243	62.6
II 固定負債					
社債		103,402		76,355	
長期借入金	※3	164,686		154,001	
繰延税金負債		14,193		30,700	
土地再評価に係る 繰延税金負債	※2	13,958		19,799	
退職給付引当金		64,252		65,348	
役員退職慰労引当金		6,133		1,240	
開発事業関連損失引当金		11,435		11,435	
持分法適用に伴う負債		5,137		6,408	
その他	※3	65,810		71,412	
固定負債合計		449,012	23.6	436,704	20.7
負債合計		1,597,330	83.8	1,754,947	83.3
(少数株主持分)					
少数株主持分	※2	10,712	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※9	81,447	4.3	—	—
II 資本剰余金		49,485	2.6	—	—
III 利益剰余金		48,745	2.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	18,361	1.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		98,748	5.2	—	—
VI 為替換算調整勘定		2,785	0.1	—	—
VII 自己株式	※10	△1,651	△0.1	—	—
資本合計		297,921	15.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,905,964	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	81,447	3.9
資本剰余金		—	—	49,485	2.3
利益剰余金		—	—	75,095	3.6
自己株式		—	—	△1,992	△0.1
株主資本合計		—	—	204,035	9.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	110,725	5.2
繰延ヘッジ損益		—	—	△310	△0.0
土地再評価差額金	※2	—	—	26,943	1.3
為替換算調整勘定		—	—	345	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	137,703	6.5
III 少数株主持分					
少数株主持分	※2	—	—	10,535	0.5
純資産合計		—	—	352,274	16.7
負債純資産合計		—	—	2,107,222	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		1,512,699			1,583,145		
完成工事高							
開発事業等売上高		262,574	1,775,273	100	308,320	1,891,465	100
II 売上原価							
完成工事原価	※3	1,397,631			1,480,483		
開発事業等売上原価	※1	223,726	1,621,358	91.3	256,942	1,737,426	91.9
売上総利益							
完成工事総利益		115,067			102,662		
開発事業等総利益		38,848	153,915	8.7	51,377	154,039	8.1
III 販売費及び一般管理費	※2※3		98,180	5.6		98,523	5.2
営業利益			55,734	3.1		55,515	2.9
IV 営業外収益							
受取利息		1,989			2,763		
受取配当金		4,115			3,729		
為替差益		2,773			—		
持分法による投資利益		1,711			5,361		
開発事業出資利益		1,805			2,584		
その他		3,213	15,609	0.9	4,185	18,624	1.0
V 営業外費用							
支払利息		8,480			8,688		
貸倒引当金繰入額		3,151			—		
その他		4,356	15,989	0.9	6,737	15,425	0.8
経常利益			55,354	3.1		58,713	3.1
VI 特別利益							
固定資産売却益	※4	415			3,466		
投資有価証券売却益		2,361			422		
事業譲渡益		—	2,776	0.1	26,703	30,592	1.6
VII 特別損失							
固定資産売却損	※5	315			479		
固定資産除却損	※6	885			710		
投資有価証券売却損		4			25		
投資有価証券評価損		327			399		
たな卸資産評価損		—			7,554		
開発事業関連損失	※7	—			2,406		
関係会社支援損失	※8	—			3,320		
減損損失	※9	—			1,260		
事業再編損失	※10	6,052			—		
係争和解金		188	7,773	0.4	99	16,255	0.8
税金等調整前当期純利益			50,357	2.8		73,050	3.9
法人税、住民税及び事業税		3,644			18,188		
法人税等調整額		22,827	26,472	1.5	12,918	31,107	1.7
少数株主利益			1,378	0.0		503	0.0
当期純利益			22,506	1.3		41,439	2.2

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			49,485
II 資本剰余金期末残高			49,485
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			30,665
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		22,506	
土地再評価差額金取崩額		2,699	25,206
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		6,830	
役員賞与金		295	7,126
IV 利益剰余金期末残高			48,745

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	81,447	49,485	48,745	△1,651	178,026
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△3,151		△3,151
剰余金の配当			△3,143		△3,143
役員賞与 (注)			△212		△212
当期純利益			41,439		41,439
自己株式の取得				△341	△341
土地再評価差額金の取崩			△8,581		△8,581
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	26,350	△341	26,008
平成19年3月31日残高(百万円)	81,447	49,485	75,095	△1,992	204,035

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	98,748	—	18,361	2,785	119,895	10,712	308,633
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△3,151
剰余金の配当							△3,143
役員賞与 (注)							△212
当期純利益							41,439
自己株式の取得							△341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,977	△310		△2,440	9,226	△176	9,050
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	11,977	△310	8,581	△2,440	17,808	△176	43,640
平成19年3月31日残高(百万円)	110,725	△310	26,943	345	137,703	10,535	352,274

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		50,357	73,050
減価償却費		17,884	15,944
減損損失		—	1,260
貸倒引当金の増加・減少(△)額		3,056	860
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		311	382
工事損失引当金の増加・減少(△)額		—	4,402
退職給付引当金の増加・減少(△)額		1,232	1,095
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		321	△1,275
受取利息及び受取配当金		△6,104	△6,493
支払利息		8,480	8,688
為替差損・益(△)		△1,742	△2,660
持分法による投資損失・利益(△)		△1,711	△5,361
固定資産除売却損・益(△)		785	△2,276
投資有価証券売却損・益(△)		△2,356	△397
投資有価証券評価損		327	399
事業譲渡益	※2	—	△26,703
関係会社支援損失		—	3,320
開発事業関連損失引当金の増加・減少(△)額		△9,004	—
役員賞与金の支払額		△321	△243
売上債権の減少・増加(△)額		△9,877	△160,435
未成工事支出金の減少・増加(△)額		32,369	9,680
その他たな卸資産の減少・増加(△)額		△35,305	5,367
仕入債務の増加・減少(△)額		10,390	87,193
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加・減少(△)額		△17,769	△18,880
預り金の増加・減少(△)額		12,685	36,337
その他		7,383	△18,505
小計		61,391	4,750
利息及び配当金の受取額		6,152	6,716
利息の支払額		△8,553	△8,660
法人税等の支払額		△5,588	△6,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,402	△4,132

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・増加(△)額		664	—
有価証券の取得による支出		△443	△155
有価証券の売却等による収入		237	517
有形固定資産の取得による支出		△19,701	△37,176
有形固定資産の売却による収入		3,597	8,448
無形固定資産の取得による支出		△1,034	△1,381
投資有価証券の取得による支出		△12,758	△14,752
投資有価証券の売却等による収入		8,075	4,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	※3	535	—
貸付けによる支出		△7,282	△12,571
貸付金の回収による収入		12,540	3,067
出資による支出		△1,351	—
出資金の回収による収入		—	8,950
事業譲渡による収入	※2	—	60,663
その他		2,074	2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,844	22,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		221	1,849
コマーシャル・ペーパー発行額の 純増加・減少(△)額		△2,000	26,000
長期借入れによる収入		34,362	55,859
長期借入金の返済による支出		△48,024	△44,969
社債の発行による収入		43,827	4,087
社債の償還による支出		△57,295	△41,094
自己株式の取得による支出		△149	△170
配当金の支払額		△6,830	△6,294
少数株主への配当金の支払額		△111	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,999	△4,845
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,702	1,102
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		4,261	14,241
VI 現金及び現金同等物の期首残高		139,597	143,858
VII 現金及び現金同等物の期末残高		143,858	158,100



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 73社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。                      なお、当連結会計年度から、協和建設工業(株)、カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッドの連結子会社1社及びカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社1社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 74社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。                      なお、当連結会計年度から、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての非連結子会社(61社)及び関連会社(61社)に対する投資について、持分法を適用している。                      主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。                      主要な非連結子会社名                      「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。                      主要な関連会社名                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。                      なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社となった3社及び関連会社となった7社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社2社、株式を売却した子会社2社及び関連会社4社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他                      持分法適用会社の投資差額の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>(1) すべての非連結子会社(57社)及び関連会社(66社)に対する投資について、持分法を適用している。                      主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。                      主要な非連結子会社名                      「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。                      主要な関連会社名                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。                      なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった7社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社5社及び関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち協和建設工業㈱、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他58社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。	連結子会社のうち協和建設工業㈱、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他59社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券          その他有価証券          (a)時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          (b)時価のないもの          債券 償却原価法(定額法)          その他 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          原則として時価法</p> <p>③たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法          その他たな卸資産          販売用不動産          個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金          個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品          移動平均法による原価法</p> <p>(ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。)</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          (a)時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          (b)時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          未成工事支出金          同左          その他たな卸資産          販売用不動産          個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          開発事業等支出金          個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          材料貯蔵品          移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産減価償却の方法	①有形固定資産の減価償却の方法 国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。	(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ805百万円減少し、税金等調整前当期純利益は8,359百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1 事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「2 所在地別セグメント情報」の(注)3に記載している。
(3) 重要な引当金の計上基準	②繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。 ③ 貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。 ②工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。 ③	①有形固定資産の減価償却の方法 同左 ②繰延資産の処理方法 同左 ①貸倒引当金 同左 ②工事損失引当金 同左 ③役員賞与引当金 取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ176百万円減少している。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。 一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>⑥開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、連結会計年度末における損失見込額を計上している。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に振替を行っている。</p> <p>⑥開発事業関連損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。	①ヘッジ会計の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金、外貨 建社債及び外貨建予 定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「デ リバティブ取引の取扱基準」及び 「リスク管理要領書」に基づき、為 替変動リスク、金利変動リスク及び その他有価証券の価格変動リスクを ヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについて は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要 な条件が一致していることを事前テ ストで確認し、また半期毎に当該条 件に変更がないことを事後テストで 確認している。 なお、外貨建予定取引については、 過去の取引実績等を総合的に勘案 し、取引の実行可能性が極めて高い ことを事前テスト及び事後テストで 確認している。 金利スワップについては、事前テ スト及び事後テストにより、ヘッジ対 象とヘッジ手段の過去の変動累計(お おむね5年間程度)を比率分析によ って評価し、ヘッジ有効性を確認し ている。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一であり、ヘ ッジ開始時及びその後も継続して相 場変動またはキャッシュ・フロー変 動を完全に相殺するものと想定す ることができる場合には、有効性の判 定は省略している。 その他有価証券の先渡契約について は、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象 銘柄、対象株式数が一致しており、 ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動 を相殺することを事前テスト及び事 後テストで確認している。</p> <p>⑤その他 信用リスク極小化のため、デリバ ティブ取引の契約先はいずれも信用力 の高い国内外の金融機関に限定し ている。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は922,520百万円である。</p> <p>②支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。 ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度算入額は1,297百万円である。</p> <p>③消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>④連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>①完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,022,129百万円である。</p> <p>②支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。 ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度算入額は2,224百万円である。</p> <p>③消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p> <p>④連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は342,048百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
「預り金」については、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債、少数株主持分及び資本合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「預り金」は87,676百万円である。	—————
「長期繰延税金負債」については、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「長期繰延税金負債」は12百万円である。	—————
—————	前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」と表示することとなったが、負債純資産合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「負ののれん」は6百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
「為替差益」については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は951百万円である。	「為替差益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「為替差益」は606百万円である。
—————	「貸倒引当金繰入額」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は1,083百万円である。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
「連結調整勘定償却額」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「連結調整勘定償却額」は50百万円である。	—————
「完成工事補償引当金の増加・減少(△)額」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「完成工事補償引当金の増加・減少(△)額」は△91百万円である。	—————
「工事損失引当金の増加・減少(△)額」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「工事損失引当金の増加・減少(△)額」は248百万円である。	「工事損失引当金の増加・減少(△)額」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「工事損失引当金の増加・減少(△)額」は248百万円である。
「預り金の増加・減少(△)額」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、連結貸借対照表における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「預り金の増加・減少(△)額」は△59,210百万円である。	—————
—————	「定期預金の純減少・増加(△)額」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「定期預金の純減少・増加(△)額」は186百万円である。
—————	「出資による支出」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「出資による支出」は11百万円である。
「出資金の回収による収入」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「出資金の回収による収入」は0百万円である。	「出資金の回収による収入」については、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「出資金の回収による収入」は0百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																									
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 258,947百万円</p> <p>※2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △20,150百万円</li> </ul> <p>※3 担保に供している資産及び対応する債務</p>		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 250,224百万円</p> <p>※2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △15,037百万円</li> </ul> <p>※3 担保に供している資産及び対応する債務</p>																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>314</td> <td>短期借入金</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>その他たな卸資産</td> <td>9,083</td> <td>流動負債「その他」(未払金)</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,328</td> <td>長期借入金</td> <td>5,987</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> <td>固定負債「その他」(長期未払金)(長期預り金)</td> <td>1,338 156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,788</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>128</td> <td>(注)1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>445</td> <td>(注)2</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td>3</td> <td>(注)3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(長期保証金)</td> <td>154</td> <td>(注)4</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 持分法適用関連会社(11社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。</p> <p>(注)2 持分法適用関連会社(7社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。</p>		担保に供している資産		対応する債務		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	受取手形・完成工事未収入金等	314	短期借入金	651	その他たな卸資産	9,083	流動負債「その他」(未払金)	43	建物・構築物	1,328	長期借入金	5,987	土地	61	固定負債「その他」(長期未払金)(長期預り金)	1,338 156	計	10,788			投資有価証券	128	(注)1	—	長期貸付金	445	(注)2	—	投資その他の資産「その他」(出資金)	3	(注)3	—	(長期保証金)	154	(注)4	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>314</td> <td>短期借入金</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>その他たな卸資産</td> <td>14,736</td> <td>流動負債「その他」(未払金)</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,284</td> <td>長期借入金</td> <td>9,301</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43</td> <td>固定負債「その他」(長期未払金)(長期預り金)</td> <td>1,311 5</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td> <td>10</td> <td>(注)1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>526</td> <td>(注)2</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>(注)3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>768</td> <td>(注)1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(長期保証金)</td> <td>154</td> <td>(注)4</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 関連会社(11社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。なお、短期貸付金は、関連会社(2社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。</p> <p>(注)2 関連会社(17社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。</p>		担保に供している資産		対応する債務		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	受取手形・完成工事未収入金等	314	短期借入金	2,119	その他たな卸資産	14,736	流動負債「その他」(未払金)	49	建物・構築物	1,284	長期借入金	9,301	土地	43	固定負債「その他」(長期未払金)(長期預り金)	1,311 5	流動資産「その他」(短期貸付金)	10	(注)1	—	投資有価証券	526	(注)2	—		3	(注)3	—	長期貸付金	768	(注)1	—	投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注)4	—
担保に供している資産		対応する債務																																																																																									
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																																								
受取手形・完成工事未収入金等	314	短期借入金	651																																																																																								
その他たな卸資産	9,083	流動負債「その他」(未払金)	43																																																																																								
建物・構築物	1,328	長期借入金	5,987																																																																																								
土地	61	固定負債「その他」(長期未払金)(長期預り金)	1,338 156																																																																																								
計	10,788																																																																																										
投資有価証券	128	(注)1	—																																																																																								
長期貸付金	445	(注)2	—																																																																																								
投資その他の資産「その他」(出資金)	3	(注)3	—																																																																																								
(長期保証金)	154	(注)4	—																																																																																								
担保に供している資産		対応する債務																																																																																									
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																																								
受取手形・完成工事未収入金等	314	短期借入金	2,119																																																																																								
その他たな卸資産	14,736	流動負債「その他」(未払金)	49																																																																																								
建物・構築物	1,284	長期借入金	9,301																																																																																								
土地	43	固定負債「その他」(長期未払金)(長期預り金)	1,311 5																																																																																								
流動資産「その他」(短期貸付金)	10	(注)1	—																																																																																								
投資有価証券	526	(注)2	—																																																																																								
	3	(注)3	—																																																																																								
長期貸付金	768	(注)1	—																																																																																								
投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注)4	—																																																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 3 持分法適用子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。	(注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。
(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。	(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。
※ 4 このうち、有価証券貸借契約に基づく貸付が533百万円含まれている。	※ 4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が13,210百万円含まれている。
※ 5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。	※ 5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。
百万円	百万円
投資有価証券(株式) 25,320	投資有価証券(株式) 27,519
投資その他の資産 「その他」(出資金) 12,047	投資その他の資産 「その他」(出資金) 3,544
6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。	6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。
関係会社 百万円	関係会社 百万円
新潟万代島ビルディング(株) 1,151	新潟万代島ビルディング(株) 1,134
その他8件 2,786	ケイアールリース(株) 1,082
小計 3,937	その他7件 1,346
その他	小計 3,564
ロータスランド・PTE・リミテッド 8,700	ロータスランド・PTE・リミテッド 8,300
ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド 2,174	有明プロパティ―特定目的会社 8,000
当社及び連結子会社従業員 ポンパノ・ビジネスセンター L.L.C. 1,709	ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド 2,642
ピナクル・インダストリアル センターL.P. 1,215	ロックIDI・クランベリーL.L.C. 1,434
その他8件 2,947	当社及び連結子会社従業員 1,404
小計 17,988	その他6件 2,621
計 21,926	小計 24,402
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。	計 27,967
7	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。
	※ 7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。
	百万円
	受取手形 4,477
	流動資産「その他」 (営業外受取手形) 139
	支払手形 7,928
	流動負債「その他」 (営業外支払手形) 0
※ 8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 7,192百万円	※ 8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 20,190百万円
※ 9 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,057,312千株	9

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※10 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 5,533千株</p> <p>なお、連結子会社が保有する当社株式の株式数のうち、少数株主持分に相当する株式数は含めていない。また、関連会社が保有する当社株式の株式数については、当社持分に相当する株式数のみを含めている。</p> <p>11 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p style="text-align: center;">10</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/> <p>11 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に805百万円含まれている。
※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
百万円	百万円
従業員給料手当 38,087	従業員給料手当 38,611
退職給付引当金繰入額 2,040	退職給付引当金繰入額 2,493
役員退職慰労引当金繰入額 1,041	役員退職慰労引当金繰入額 256
貸倒引当金繰入額 212	役員賞与引当金繰入額 176
	貸倒引当金繰入額 33
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,514百万円である。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,123百万円である。
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
土地 323	土地 1,931
その他 91	建物・構築物 721
計 415	無形固定資産「その他」(借地権) 573
	機械・運搬具・工具器具備品 239
	計 3,466
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
土地 130	土地 235
その他 184	建物・構築物 214
計 315	その他 29
	計 479
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
建物・構築物 792	建物・構築物 489
その他 92	機械・運搬具・工具器具備品 220
計 885	その他 0
	計 710
7	※7 開発事業関連損失は、当社が参画している開発事業に関連して、引取る土地の収益性の低下等に伴う損失負担額を計上したものである。
8	※8 関係会社支援損失は、当社のゴルフ場関連の関係会社が、共同事業を清算することに伴う財務支援額を計上したものである。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>9</p> <p>※10 事業再編損失は、当社グループの欧州事業全般の再編にあたって、採算が見込まれない英国建設事業の段階的な縮小を図るため、工事契約解除に伴う精算金及びリストラクチャリング費用を計上したものである。</p>	<p>※9 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="794 338 1316 506"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>東京都他</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>—</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した事業用資産については支店等の単位毎に、また賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落並びに国内連結子会社1社の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,260百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産126百万円(建物・構築物113百万円、土地13百万円)、賃貸用資産(土地)104百万円、遊休資産(土地)456百万円、のれん573百万円である。</p> <p>なお、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産について、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、事業用資産及び賃貸用資産については、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。のれんについては、回収可能価額が無いものとして、帳簿価額全額を償却している。</p> <p>10</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	建物及び土地	東京都他	6件	賃貸用資産	土地	長野県	1件	遊休資産	土地	埼玉県他	3件	—	のれん	—	1件
用途	種類	場所	件数																		
事業用資産	建物及び土地	東京都他	6件																		
賃貸用資産	土地	長野県	1件																		
遊休資産	土地	埼玉県他	3件																		
—	のれん	—	1件																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312	—	—	1,057,312
自己株式	普通株式	5,533	636	—	6,169

(注) 自己株式(普通株式)の増加636千株は、単元未満株式の買取りによる増加305千株、関係会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分330千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,166	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	3,166	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,220	利益剰余金	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">144,895</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,037</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>143,858</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	144,895	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,037	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>143,858</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">158,951</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△851</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>158,100</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	158,951	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△851	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>158,100</u>						
現金預金勘定	144,895																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,037																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>143,858</u>																		
現金預金勘定	158,951																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△851																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>158,100</u>																		
2	<p>※2 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,945</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,672</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,658</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡により減少した資産及び負債</td> <td style="text-align: right;">33,959</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益(特別利益)</td> <td style="text-align: right;">26,703</td> </tr> <tr> <td><u>合計：事業譲渡による収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>60,663</u></td> </tr> </table>	流動資産	11,945	固定資産	24,672	流動負債	△2,658	事業譲渡により減少した資産及び負債	33,959	事業譲渡益(特別利益)	26,703	<u>合計：事業譲渡による収入</u>	<u>60,663</u>						
流動資産	11,945																		
固定資産	24,672																		
流動負債	△2,658																		
事業譲渡により減少した資産及び負債	33,959																		
事業譲渡益(特別利益)	26,703																		
<u>合計：事業譲渡による収入</u>	<u>60,663</u>																		
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,516</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△716</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td><u>差引き：取得による収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>535</u></td> </tr> </table>	流動資産	5,796	固定資産	1,306	連結調整勘定	617	流動負債	△6,516	固定負債	△716	少数株主持分	16	株式の取得価額	504	被買収会社の現金及び現金同等物	1,039	<u>差引き：取得による収入</u>	<u>535</u>	3
流動資産	5,796																		
固定資産	1,306																		
連結調整勘定	617																		
流動負債	△6,516																		
固定負債	△716																		
少数株主持分	16																		
株式の取得価額	504																		
被買収会社の現金及び現金同等物	1,039																		
<u>差引き：取得による収入</u>	<u>535</u>																		

[次へ](#)



## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側																																																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,995</td> <td>1,228</td> <td>6</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,229</td> <td>2,342</td> <td>1</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,015</td> <td>675</td> <td>—</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,240</td> <td>4,246</td> <td>7</td> <td>1,986</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具	1,995	1,228	6	761	工具器具備品	3,229	2,342	1	885	その他	1,015	675	—	340	合計	6,240	4,246	7	1,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,974</td> <td>1,334</td> <td>0</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,945</td> <td>2,186</td> <td>0</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,078</td> <td>863</td> <td>—</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,997</td> <td>4,383</td> <td>0</td> <td>1,613</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具	1,974	1,334	0	640	工具器具備品	2,945	2,186	0	758	その他	1,078	863	—	214	合計	5,997	4,383	0	1,613
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械・運搬具	1,995	1,228	6	761																																																						
工具器具備品	3,229	2,342	1	885																																																						
その他	1,015	675	—	340																																																						
合計	6,240	4,246	7	1,986																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械・運搬具	1,974	1,334	0	640																																																						
工具器具備品	2,945	2,186	0	758																																																						
その他	1,078	863	—	214																																																						
合計	5,997	4,383	0	1,613																																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="4">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="4">987</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="4">1,983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="4">2,971</td> </tr> </tbody> </table>					百万円				1年内	987				1年超	1,983				計	2,971				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="4">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="4">936</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="4">1,653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="4">2,590</td> </tr> </tbody> </table>					百万円				1年内	936				1年超	1,653				計	2,590													
	百万円																																																									
1年内	987																																																									
1年超	1,983																																																									
計	2,971																																																									
	百万円																																																									
1年内	936																																																									
1年超	1,653																																																									
計	2,590																																																									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="4">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="4">1,285</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td colspan="4">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="4">1,251</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="4">161</td> </tr> </tbody> </table>					百万円				支払リース料	1,285				リース資産減損勘定の取崩額	10				減価償却費相当額	1,251				支払利息相当額	161				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="4">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="4">1,201</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td colspan="4">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="4">1,097</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="4">158</td> </tr> </tbody> </table>					百万円				支払リース料	1,201				リース資産減損勘定の取崩額	6				減価償却費相当額	1,097				支払利息相当額	158			
	百万円																																																									
支払リース料	1,285																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	10																																																									
減価償却費相当額	1,251																																																									
支払利息相当額	161																																																									
	百万円																																																									
支払リース料	1,201																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	6																																																									
減価償却費相当額	1,097																																																									
支払利息相当額	158																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。				同左																																																					
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左																																																					

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
貸主側								
(1) リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	建物・ 構築物	8,756	1,970	6,785	建物・ 構築物	9,105	2,276	6,828
	機械・ 運搬具	1,616	429	1,187	機械・ 運搬具	1,629	507	1,122
	工具器 具備品	3,182	1,618	1,563	工具器 具備品	2,848	1,517	1,330
	その他	2,883	1,984	898	その他	2,856	1,952	904
	合計	16,438	6,004	10,434	合計	16,439	6,254	10,184
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	百万円				百万円			
	1年内	1,162			1年内	939		
	1年超	9,668			1年超	9,856		
	計	<u>10,831</u>			計	<u>10,795</u>		
(3) 受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額	百万円				百万円			
受取リース料	4,102				2,266			
減価償却費	2,030				1,450			
受取利息相当額	1,115				1,056			
(4) 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額 からリース物件の購入価額を控除した 額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース 取引 借主側 未経過リース料	百万円				百万円			
	1年内	9,326			1年内	13,813		
	1年超	39,496			1年超	74,808		
	計	<u>48,822</u>			計	<u>88,622</u>		
貸主側 未経過リース料	百万円				百万円			
	1年内	5,941			1年内	12,227		
	1年超	24,101			1年超	63,950		
	計	<u>30,042</u>			計	<u>76,178</u>		

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	104,989	272,021	167,031	110,828	298,986	188,157
債券						
国債・地方債等	—	—	—	85	86	0
社債	8	8	0	32	32	0
その他	—	—	—	59	59	0
その他	725	1,277	551	549	812	262
小計	105,724	273,307	167,583	111,555	299,977	188,421
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,610	2,322	△288	4,850	3,778	△1,071
債券						
国債・地方債等	587	582	△4	120	119	△1
社債	38	38	△0	71	71	—
その他	298	296	△2	591	591	△0
その他	998	946	△51	1,401	1,196	△205
小計	4,534	4,186	△347	7,035	5,756	△1,278
合計	110,258	277,494	167,235	118,591	305,734	187,143

(注)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—————	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額	(百万円)	3,492	1,270
売却益の合計額	(百万円)	1,915	409
売却損の合計額	(百万円)	0	12

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場株式	(百万円)	14,343	13,717
非上場優先出資証券	(百万円)	6,003	6,003
投資事業有限責任組合等への出資金	(百万円)	13,408	17,469

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	344	238	—	—	—	205	—	—
社債	—	46	—	—	7	94	1	—
その他	109	186	—	—	232	241	177	—
その他	—	228	—	—	58	148	—	—
合計	454	700	—	—	298	689	179	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引であり、金利関連では、金利スワップ取引及びそれに関連した取引である。また、株式関連では、その他有価証券の先渡契約を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で外国為替相場変動リスクや金利変動リスク、その他有価証券の価格変動リスクに晒されており、このようなリスクを効率的に回避する手段として、また、資金調達時のコスト削減手段として、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、将来発生する外貨建資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。 また、当社及び連結子会社は時々の金利情勢下における資金調達コストの削減及び金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及びそれに関連した取引を行っている。 さらに、当社は株式市場での価格変動リスクを回避する目的で、その他有価証券の先渡契約を利用している。 なお、当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、実需に基づいたものであり、投機目的のものはない。 また、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引のうち、固定金利を変動金利に交換する取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社では、デリバティブ取引は主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に則って執行されている。当該基準ではデリバティブ取引の目的、範囲、取組方針、所管及び実行、リスク管理体制が明記されており、当社及び連結子会社は、当該基準に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足事項 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足事項 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 (△)益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 (△)益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	—	—	—	—	7,787	5,702	7,868	80
	ポーランドズロチ	—	—	—	—	142	—	142	0
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	5,500	2,900	△500	△500	2,900	1,900	△417	△417
	合計	5,500	2,900	△500	△500	10,830	7,602	—	△336

(注)

#### 前連結会計年度

- 時価の算定方法  
通貨スワップ取引は、通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

#### 当連結会計年度

- 時価の算定方法  
為替予約取引は、先物為替相場によっている。  
通貨スワップ取引は、通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
- 同左
- 同左

### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 (△)益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 (△)益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	1,499	700	△21	△21	700	700	△18	△18
	支払変動・受取変動	948	948	△29	△29	948	948	△35	△35
	合計	2,447	1,648	△51	△51	1,648	1,648	△53	△53

(注)

#### 前連結会計年度

- 時価の算定方法  
金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

#### 当連結会計年度

- 時価の算定方法  
同左
- 同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和52年から昭和58年にかけて実施し、平成4年に適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行した。適格退職年金制度は、厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっている。</p> <p>平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社のうち、14社が退職一時金制度を、7社が適格退職年金制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△109,282</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,485</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△89,797</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△276</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">25,820</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△64,252</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△64,252</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ	退職給付債務	△109,282	ロ	年金資産	19,485	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△89,797	ニ	未認識数理計算上の差異	△276	ホ	未認識過去勤務債務	25,820	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△64,252	<hr/>			ト	退職給付引当金	△64,252	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△107,617</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,426</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△88,190</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">22,559</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△65,255</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△65,348</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ	退職給付債務	△107,617	ロ	年金資産	19,426	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△88,190	ニ	未認識数理計算上の差異	376	ホ	未認識過去勤務債務	22,559	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△65,255	<hr/>			ト	前払年金費用	93	<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△65,348
イ	退職給付債務	△109,282																																																																	
ロ	年金資産	19,485																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△89,797																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	△276																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務	25,820																																																																	
<hr/>																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△64,252																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	退職給付引当金	△64,252																																																																	
イ	退職給付債務	△107,617																																																																	
ロ	年金資産	19,426																																																																	
<hr/>																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△88,190																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	376																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務	22,559																																																																	
<hr/>																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△65,255																																																																	
<hr/>																																																																			
ト	前払年金費用	93																																																																	
<hr/>																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△65,348																																																																	



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
	百万円		百万円
イ 勤務費用	4,229	イ 勤務費用	4,318
ロ 利息費用	2,125	ロ 利息費用	2,063
ハ 期待運用収益	△234	ハ 期待運用収益	△279
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	679	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	375
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,266	ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,261
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,065	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,739
ト その他	2,708	ト その他	2,810
計(ヘ+ト)	12,774	計(ヘ+ト)	12,549
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。		(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	
2 「ト その他」は、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。		2 「ト その他」は、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ 割引率	2.0%	ロ 割引率	同左
ハ 期待運用収益率	1.0~2.5%	ハ 期待運用収益率	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 たな卸資産評価損 32,900 退職給付引当金 26,266 繰越欠損金 13,245 固定資産(賃貸用等)評価損 10,837 その他 66,844 繰延税金資産小計 150,093 評価性引当額 $\Delta 19,230$ 繰延税金資産合計 130,862 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 $\Delta 67,864$ その他 $\Delta 8,205$ 繰延税金負債合計 $\Delta 76,070$ 繰延税金資産の純額 54,792	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 たな卸資産評価損 34,074 退職給付引当金 26,522 固定資産(賃貸用等)評価損 12,209 その他 64,986 繰延税金資産小計 137,791 評価性引当額 $\Delta 14,018$ 繰延税金資産合計 123,773 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 $\Delta 76,299$ その他 $\Delta 7,526$ 繰延税金負債合計 $\Delta 83,826$ 繰延税金資産の純額 39,947
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 永久に損金に算入されない項目 3.1 永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.6$ 住民税均等割等 4.1 未実現利益の消去・実現に伴う差異 3.8 評価性引当額 3.6 その他 $\Delta 1.9$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 永久に損金に算入されない項目 2.5 永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4$ 住民税均等割等 1.1 持分法投資損益税効果未認識額 $\Delta 2.0$ その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,512,699	150,857	111,716	1,775,273	—	1,775,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,612	1,835	15,334	21,782	(21,782)	—
計	1,517,311	152,692	127,051	1,797,056	(21,782)	1,775,273
営業費用	1,476,806	135,804	125,909	1,738,521	(18,982)	1,719,538
営業利益	40,504	16,888	1,141	58,534	(2,800)	55,734
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,504,275	528,498	91,388	2,124,162	(218,197)	1,905,964
減価償却費	7,981	8,194	1,795	17,971	(86)	17,884
資本的支出	8,087	11,433	2,812	22,333	(420)	21,912

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,583,145	207,672	100,647	1,891,465	—	1,891,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,004	1,927	11,429	19,362	(19,362)	—
計	1,589,150	209,600	112,077	1,910,828	(19,362)	1,891,465
営業費用	1,563,375	180,887	111,006	1,855,269	(19,318)	1,835,950
営業利益	25,775	28,712	1,071	55,559	(43)	55,515
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,709,157	540,916	94,752	2,344,826	(237,603)	2,107,222
減価償却費	7,362	7,193	1,485	16,042	(98)	15,944
減損損失	1,156	104	—	1,260	—	1,260
資本的支出	24,278	13,428	3,642	41,349	(1,547)	39,801

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「開発事業」について営業利益は805百万円、資産は8,359百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,553,145	135,787	28,250	58,089	1,775,273	—	1,775,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	—	—	—	175	(175)	—
計	1,553,321	135,787	28,250	58,089	1,775,448	(175)	1,775,273
営業費用	1,494,255	126,672	42,208	56,675	1,719,812	(273)	1,719,538
営業利益又は 営業損失(△)	59,065	9,115	△13,958	1,413	55,636	98	55,734
II 資産	1,711,607	143,209	45,647	57,446	1,957,910	(51,946)	1,905,964

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) 欧州……………イギリス、フランス
- (3) アジア……………シンガポール、台湾

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,662,582	159,710	27,154	42,018	1,891,465	—	1,891,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	609	—	20	115	745	(745)	—
計	1,663,191	159,710	27,175	42,133	1,892,211	(745)	1,891,465
営業費用	1,608,845	153,758	34,881	39,316	1,836,802	(851)	1,835,950
営業利益又は 営業損失(△)	54,346	5,951	△7,706	2,817	55,409	105	55,515
II 資産	1,930,844	153,626	47,839	61,558	2,193,868	(86,646)	2,107,222

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) 欧州……………イギリス、フランス
- (3) アジア……………シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益は805百万円、資産は8,359百万円それぞれ減少している。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	136,049	28,584	94,689	9,189	268,512
II 連結売上高(百万円)					1,775,273
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	1.6	5.3	0.5	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) 欧州……………イギリス、フランス
- (3) アジア……………シンガポール、台湾
- (4) その他の地域……ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	159,789	27,732	73,931	26,943	288,397
II 連結売上高(百万円)					1,891,465
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.5	3.9	1.4	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) 欧州……………イギリス、ポーランド
- (3) アジア……………シンガポール、台湾
- (4) その他の地域……ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエーコーポ(株) (注) 1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管 理及び仲介等	なし	なし	なし	土地の 譲渡 (注) 2	36	—	—
役員及び その近親者	小堀 樹	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士 報酬 (注) 3	7	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社取締役鹿島昭一の近親者が議決権の100%を直接保有している。
- 2 土地の譲渡価額は、不動産鑑定士の鑑定結果に基づいて決定している。
- 3 弁護士報酬については、他の弁護士の報酬等を参考に決定している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエーコーポ(株) (注) 1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管 理及び仲介等	なし	なし	なし	開発業務 の受託 (注) 2	—	開発事業 等受入金	21
役員及び その近親者	小堀 樹	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士 報酬 (注) 3	8	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社取締役鹿島昭一の近親者が議決権の100%を直接保有している。
- 2 開発業務の受託(契約額116百万円(税抜))については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 3 弁護士報酬については、他の弁護士の報酬等を参考に決定している。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	283.05円	325.11円
1株当たり当期純利益金額	21.19円	39.41円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	352,274
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	10,535
(うち少数株主持分(百万円))	—	10,535
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	341,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	1,051,142

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	22,506	41,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	212	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	212	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,293	41,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,051,925	1,051,383



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社の連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループは、米国ハワイ州ハワイ島コナに保有するホテル・ゴルフ場等の運営事業及び住宅分譲事業並びに固定資産等の譲渡契約（平成18年3月6日付）に基づき、平成18年6月1日に引渡しを完了し、売買代金を受領した。</p> <p>(1) 譲渡する相手先 Hualalai Investors LLC (2) 譲渡価額 561.6百万米ドル(約632億円) (3) 譲渡による利益の見込額 売却益(特別利益) 約230百万米ドル(約259億円) (4) 当該譲渡によるその他の影響 売買代金手取額は主として借入金の返済に充当する予定である。また、同社傘下グループは当該譲渡により事業を終了することになるため、同社を解散することを平成18年6月6日開催の当社取締役会にて決議した。</p> <p>(注) 上記円貨換算額は平成18年6月1日現在の為替相場により便宜上換算したものであり、実際の換算額を表示するものではない。</p>	

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鹿島建設株	第17回 無担保社債	平成9年 12月26日	15,000	(15,000) 15,000	年2.775	無担保社債	平成19年 12月26日
鹿島建設株	第21回 無担保社債	平成12年 2月8日	10,000	10,000	年2.90	無担保社債	平成22年 2月8日
鹿島建設株	第24回 無担保社債	平成13年 9月12日	(10,000) 10,000	—	年0.99	無担保社債	平成18年 9月12日
鹿島建設株	第25回 無担保社債	平成15年 2月12日	10,000	(10,000) 10,000	年1.11	無担保社債	平成20年 2月12日
鹿島建設株	第26回 無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	10,000	年1.40	無担保社債	平成22年 2月26日
鹿島建設株	第27回 無担保社債	平成17年 2月23日	10,000	10,000	年0.58	無担保社債	平成21年 2月23日
鹿島建設株	第28回 無担保社債	平成17年 2月23日	10,000	10,000	年1.15	無担保社債	平成24年 2月23日
鹿島建設株	第29回 無担保社債	平成17年 12月13日	10,000	10,000	年1.01	無担保社債	平成22年 12月13日
鹿島建設株	第30回 無担保社債	平成17年 12月13日	10,000	10,000	年1.39	無担保社債	平成24年 12月13日
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド(注)2	普通社債	平成15年 5月27日 ～平成16年 9月10日	(15,995) 24,281	(2,178) 8,359	年3.46 ～6.194	無担保社債	平成19年 9月10日 ～平成20年 8月27日
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド(注)3	普通社債	平成16年 11月24日 ～平成17年 5月9日	(2,600) 5,501	(1,000) 2,900	年5.62 ～5.713	無担保社債	平成19年 11月21日 ～平成20年 5月9日
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ (注)4	普通社債	平成16年 2月26日 ～平成17年 4月8日	(7,212) 14,428	8,274	年4.95 ～5.75	無担保社債	平成20年 2月26日 ～平成21年 2月26日
合計	—	—	(35,808) 139,211	(28,178) 104,533	—	—	—

(注) 1 前期末残高及び当期末残高欄の( )内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「一年以内償還の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 在外子会社カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッドの発行しているものを集約している。

3 在外子会社カジマ・アジア・キャピタル・リミテッドの発行しているものを集約している。

4 在外子会社カジマ ヨーロッパ ビー ヴィの発行しているものを集約している。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
28,178	25,145	21,209	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102,786	104,773	1.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	27,820	50,550	1.75	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	164,686	154,001	3.15	平成20年1月25日 ～平成33年3月31日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	24,000	50,000	0.63	—
預り金(1年以内返済)	12,007	11,281	0.75	—
流動負債「その他」 (1年以内返済)	25,481	25,464	1.49	—
固定負債「その他」(1年超)	22,916	21,168	1.98	平成20年9月17日 ～平成33年3月17日
合計	379,699	417,239	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 返済期限が平成20年1月25日からであるのは、在外子会社の決算日が12月31日であることによるものである。

3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,520	37,060	32,410	19,965
その他の有利子負債	1,747	1,747	1,747	1,747

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※4	102,144		118,915		
受取手形	※1※7	14,921		17,537		
完成工事未収入金	※1※3 ※8	358,921		488,599		
有価証券		99		158		
販売用不動産	※3	38,596		34,637		
未成工事支出金		76,644		91,905		
開発事業等支出金		119,546		98,385		
材料貯蔵品		106		133		
前払費用	※1	542		1,737		
繰延税金資産		61,545		63,815		
未収入金	※1	32,289		30,957		
立替金	※1	47,713		68,738		
その他	※1※3 ※7	23,473		30,460		
貸倒引当金		△7,433		△2,125		
流動資産合計		869,112	56.2	1,043,857	59.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		199,166		195,984		
減価償却累計額		126,244	72,922	127,922	68,062	
構築物		14,437		13,806		
減価償却累計額		10,641	3,795	10,764	3,041	
機械装置		23,667		18,816		
減価償却累計額		21,014	2,652	16,816	1,999	
車両運搬具		1,458		1,424		
減価償却累計額		1,138	320	1,153	271	
工具器具・備品		12,282		12,178		
減価償却累計額		10,682	1,599	10,472	1,705	
土地	※2※3		138,236		146,882	
建設仮勘定			2,289		12,004	
その他			406		407	
有形固定資産計			222,222		234,374	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権		4,804		3,821	
ソフトウェア		2,826		2,556	
その他		491		489	
無形固定資産計		8,122		6,867	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※4※5	302,647		334,434	
関係会社株式	※3	58,230		56,925	
出資金		1,345		1,220	
関係会社出資金	※3	16,356		7,083	
長期貸付金		3,720		3,593	
従業員に対する 長期貸付金		2		1	
関係会社長期貸付金	※3	29,182		38,434	
破産債権、更生債権等	※1	4,374		562	
長期前払費用		4,564		4,701	
繰延税金資産		21,834		1,342	
その他	※1※3	33,213		24,219	
貸倒引当金		△27,775		△15,670	
投資その他の 資産計		447,695		456,847	
固定資産合計		678,041	43.8	698,090	40.1
資産合計		1,547,153	100	1,741,948	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※7	3,419		4,007	
工事未払金	※1	426,848		514,144	
短期借入金	※3	78,973		80,142	
コマーシャル・ペーパー		24,000		50,000	
一年以内償還の社債		10,000		25,000	
未払金		12,260		14,723	
未払費用		13,178		13,579	
未払法人税等		1,859		10,578	
未成工事受入金		141,403		143,133	
開発事業等受入金		61,036		33,311	
預り金	※1	102,412		144,205	
前受収益		2,542		3,860	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
完成工事補償引当金			760		1,016
工事損失引当金			4,000		8,290
従業員預り金			22,611		22,574
その他	※7		13,539		16,432
流動負債合計			918,846	59.4	1,084,999
II 固定負債					
社債			85,000		60,000
長期借入金	※3		90,178		89,943
関係会社長期借入金			—		5,759
土地再評価に係る 繰延税金負債	※2		12,197		18,038
退職給付引当金			56,148		57,585
役員退職慰労引当金			4,943		—
開発事業関連損失引当金			5,904		5,904
関係会社事業損失引当金			17,863		26,366
長期未払金			22,916		24,405
長期預り金	※3		23,517		24,465
その他			2,966		3,223
固定負債合計			321,636	20.8	315,691
負債合計			1,240,482	80.2	1,400,691
(資本の部)					
I 資本金	※9		81,447	5.3	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			49,485		—
資本剰余金合計			49,485	3.2	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金		294			—
固定資産圧縮積立金		11,672			—
別途積立金		23,597	35,564		—
2 当期末処分利益			24,984		—
利益剰余金合計			60,548	3.9	—
IV 土地再評価差額金	※2		17,919	1.1	—
V その他有価証券評価差額金			97,953	6.3	—
VI 自己株式	※11		△682	△0.0	—
資本合計			306,671	19.8	—
負債資本合計			1,547,153	100	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	81,447	4.7
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	49,485	—
資本剰余金合計		—	—	49,485	2.8
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	177	—
固定資産圧縮積立金		—	—	11,000	—
別途積立金		—	—	38,997	—
繰越利益剰余金		—	—	24,860	—
利益剰余金合計		—	—	75,035	4.3
4 自己株式		—	—	△853	△0.0
株主資本合計		—	—	205,114	11.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	110,064	6.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△422	△0.0
3 土地再評価差額金	※2	—	—	26,500	1.5
評価・換算差額等合計		—	—	136,142	7.8
純資産合計		—	—	341,257	19.6
負債純資産合計		—	—	1,741,948	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		1,256,777			1,298,154		
開発事業等売上高		84,504	1,341,282	100	146,771	1,444,925	100
II 売上原価							
完成工事原価	※1	1,141,800			1,205,455		
開発事業等売上原価	※6	76,452	1,218,252	90.8	123,098	1,328,554	91.9
売上総利益							
完成工事総利益		114,977			92,698		
開発事業等総利益		8,051	123,029	9.2	23,672	116,371	8.1
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		775			605		
執行役員報酬		841			1,168		
従業員給料手当		23,259			22,929		
退職給付引当金繰入額		1,859			1,722		
退職年金掛金		579			561		
役員退職慰労金		39			4		
役員退職慰労引当金繰入額		805			113		
法定福利費		3,195			3,062		
福利厚生費		1,345			1,425		
修繕維持費		641			574		
事務用品費		754			644		
通信交通費		2,798			2,770		
動力用水光熱費		508			412		
調査研究費	※1	8,378			8,239		
広告宣伝費		711			684		
貸倒引当金繰入額		213			23		
交際費		757			781		
寄付金		205			517		
地代家賃		2,995			2,860		
減価償却費		1,708			1,641		
租税公課		1,066			1,728		
保険料		121			126		
雑費		11,949	65,513	4.9	12,707	65,305	4.6
営業利益			57,516	4.3		51,065	3.5
IV 営業外収益							
受取利息		481			393		
受取配当金	※5	4,892			5,383		
為替差益		1,076			2,996		
その他		1,411	7,860	0.6	2,267	11,040	0.8



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
支払利息		3,096			3,937		
社債利息		1,780			1,414		
貸倒引当金繰入額		3,632			1,220		
その他		2,122	10,631	0.8	3,464	10,037	0.7
經常利益			54,745	4.1		52,068	3.6
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	28			3,239		
投資有価証券売却益		1,896			341		
関係会社清算益		—	1,924	0.1	25,168	28,749	2.0
VII 特別損失							
固定資産売却損	※3	259			457		
固定資産除却損	※4	732			624		
投資有価証券売却損		4			20		
投資有価証券評価損		441			369		
たな卸資産評価損		—			7,398		
開発事業関連損失	※7	—			2,406		
関係会社株式評価損		9,441			1,283		
関係会社出資金評価損		—			320		
関係会社支援損失	※8	—			3,320		
減損損失	※9	—			560		
関係会社事業損失引当金繰入額		10,767			8,502		
係争和解金		188	21,835	1.6	99	25,363	1.8
税引前当期純利益			34,834	2.6		55,455	3.8
法人税、住民税及び事業税		930			9,883		
法人税等調整額		15,319	16,250	1.2	16,105	25,989	1.8
当期純利益			18,584	1.4		29,465	2.0
前期繰越利益			6,413			—	
土地再評価差額金取崩額			3,153			—	
中間配当額			3,166			—	
当期未処分利益			24,984			—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		144,182	12.6	136,616	11.3
労務費		98,758	8.7	103,531	8.6
(うち労務外注費)		(98,758)	(8.7)	(103,531)	(8.6)
外注費		743,736	65.1	804,686	66.8
経費		155,122	13.6	160,621	13.3
(うち人件費)		(57,538)	(5.0)	(54,927)	(4.6)
計		1,141,800	100	1,205,455	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業					
土地代		27,031	35.4	32,138	26.1
建物代		2,683	3.5	10,902	8.9
工事費		20,577	26.9	46,320	37.6
経費		17,275	22.6	27,159	22.1
小計		67,567	88.4	116,520	94.7
その他		8,885	11.6	6,578	5.3
計		76,452	100	123,098	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			24,984
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		58	
固定資産圧縮積立金取崩額		78	137
合計			25,121
III 利益処分別			
株主配当金 (1株につき)		3,166 (普通配当3円00銭)	
取締役賞与金		65	
任意積立金			
別途積立金		15,400	18,631
IV 次期繰越利益			6,490

(注) 平成17年12月9日に3,166百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施した。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金						
			その他利益剰余金						
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	294	11,672	23,597	24,984	△682	190,798	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△3,166		△3,166	
剰余金の配当						△3,166		△3,166	
役員賞与 (注)						△65		△65	
別途積立金の積立 (注)					15,400	△15,400		—	
特別償却準備金の 取崩 (注)			△58			58		—	
特別償却準備金の 取崩(当事業年度分)			△58			58		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)				△78		78		—	
固定資産圧縮積立金の 積立(当事業年度分)				289		△289		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩(当事業年度分)				△882		882		—	
当期純利益						29,465		29,465	
自己株式の取得							△170	△170	
土地再評価差額金の取崩						△8,581		△8,581	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△117	△671	15,400	△124	△170	14,315	
平成19年3月31日残高 (百万円)	81,447	49,485	177	11,000	38,997	24,860	△853	205,114	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	97,953	—	17,919	115,872	306,671
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△3,166
剰余金の配当					△3,166
役員賞与 (注)					△65
別途積立金の積立 (注)					—
特別償却準備金の 取崩 (注)					—
特別償却準備金の 取崩(当事業年度分)					—
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)					—
固定資産圧縮積立金の 積立(当事業年度分)					—
固定資産圧縮積立金の 取崩(当事業年度分)					—
当期純利益					29,465
自己株式の取得					△170
土地再評価差額金の取崩			8,581	8,581	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,110	△422		11,688	11,688
事業年度中の変動額合計 (百万円)	12,110	△422	8,581	20,270	34,586
平成19年3月31日残高 (百万円)	110,064	△422	26,500	136,142	341,257

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 (a)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 (a)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	①販売用不動産 個別法による原価法 ②未成工事支出金 個別法による原価法 ③開発事業等支出金 個別法による原価法 ④材料貯蔵品 移動平均法による原価法	①販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ②未成工事支出金 同左 ③開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ④材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ805百万円減少し、税引前当期純利益は8,203百万円減少している。
4 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	③長期前払費用 定額法	③長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>③工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(閉鎖型適格退職年金部分)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 同左</p> <p>③工事損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>(追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については「長期未払金」に振替を行っている。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、事業年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>⑦関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>⑥開発事業関連損失引当金 同左</p> <p>⑦関係会社事業損失引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は763,991百万円である。</p>	<p>請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は851,385百万円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>⑤その他</p> <p>信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>⑤その他</p> <p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>①消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>



## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は341,679百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。		※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。	
百万円		百万円	
完成工事未収入金	4,506	完成工事未収入金	9,697
未収入金	2,091	未収入金	2,206
立替金	3,645	立替金	4,704
その他(資産)	6,561	その他(資産)	13,987
工事未払金	70,906	工事未払金	83,606
預り金	20,692	預り金	24,770
※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △18,107百万円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △12,622百万円</li> </ul>	
※3 担保に供している資産及び対応する債務		※3 担保に供している資産及び対応する債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	314	短期借入金	17
販売用不動産	589	長期借入金	130
土地	61	流動資産「その他」(関係会社短期貸付金)	10
関係会社株式	128	(注)1	—
関係会社出資金	3	(注)2	—
関係会社長期貸付金	445	(注)3	—
投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注)4	—
		土地	43
		関係会社株式	501
		(注)2	—
		(注)3	—
		関係会社長期貸付金	743
		(注)1	—
		投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154
		(注)4	—

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
(注) 1	関係会社(11社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。	(注) 1	関係会社(11社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(2社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。		
(注) 2	関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。	(注) 2	関係会社(17社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。		
(注) 3	関係会社(7社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。	(注) 3	関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。		
(注) 4	得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。	(注) 4	得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。		
※ 4	下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。	※ 4	下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。		
	百万円		百万円		
	現金預金(定期預金)	245	現金預金(定期預金)	45	
	投資有価証券	68	投資有価証券	69	
	計	313	計	114	
※ 5	このうち、有価証券貸借契約に基づく貸付が533百万円含まれている。	※ 5	このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が13,210百万円含まれている。		
6	偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。	6	偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。		
	(うち保証予約等)		(うち保証予約等)		
関係会社	百万円	百万円	関係会社	百万円	百万円
鹿島八重洲開発(株)	27,751		鹿島八重洲開発(株)	32,780	
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	27,274	(24,925)	鹿島リース(株)	20,368	(20,368)
カジマヨーロッパビーヴィ	19,794	(14,870)	カジマヨーロッパビーヴィ	19,091	(13,529)
鹿島リース(株)	16,347	(16,347)	カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	11,354	(11,354)
カジマユーエスエーインコーポレーテッド	12,412		カジマオーバーシーズアジアピーティーイーリミテッド	6,806	(1,439)
カジマオーバーシーズアジアピーティーイーリミテッド	7,041	(1,560)	カジマユーエスエーインコーポレーテッド	6,787	
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	5,907	(5,907)	カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	3,240	(3,240)
パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	3,524		パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	3,187	
新潟万代島ビルディング(株)	1,151		新潟万代島ビルディング(株)	1,134	
その他5件	1,387		その他5件	1,244	
小計	122,590	(63,610)	小計	105,997	(49,933)

[次へ](#)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロータスランド・PTE・ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">8,700</td> </tr> <tr> <td>ラマランド・デベロップメ ント・カンパニー・リミテ ッド</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホ テル(株)</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>市原グリーン電力(株)</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,859 (63,610)</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p>	ロータスランド・PTE・ リミテッド	8,700	ラマランド・デベロップメ ント・カンパニー・リミテ ッド	2,174	当社従業員	1,476	新潟国際コンベンションホ テル(株)	874	市原グリーン電力(株)	561	その他2件	482	小計	14,268	計	136,859 (63,610)	<p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロータスランド・PTE・ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> <tr> <td>ラマランド・デベロップメ ント・カンパニー・リミテ ッド</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホ テル(株)</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,453 (49,933)</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>※7 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (営業外支払手形)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※8 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 7,192百万円</p> <p>※9 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 2,500,000千株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,057,312千株</p> <p>10 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 115,872百万円</p> <p>※11 当社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 1,819千株</p> <p>12 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	ロータスランド・PTE・ リミテッド	8,300	ラマランド・デベロップメ ント・カンパニー・リミテ ッド	2,642	当社従業員	1,208	新潟国際コンベンションホ テル(株)	874	その他1件	432	小計	13,456	計	119,453 (49,933)		百万円	受取手形	3,482	流動資産「その他」 (営業外受取手形)	139	支払手形	1	流動負債「その他」 (営業外支払手形)	0
ロータスランド・PTE・ リミテッド	8,700																																								
ラマランド・デベロップメ ント・カンパニー・リミテ ッド	2,174																																								
当社従業員	1,476																																								
新潟国際コンベンションホ テル(株)	874																																								
市原グリーン電力(株)	561																																								
その他2件	482																																								
小計	14,268																																								
計	136,859 (63,610)																																								
ロータスランド・PTE・ リミテッド	8,300																																								
ラマランド・デベロップメ ント・カンパニー・リミテ ッド	2,642																																								
当社従業員	1,208																																								
新潟国際コンベンションホ テル(株)	874																																								
その他1件	432																																								
小計	13,456																																								
計	119,453 (49,933)																																								
	百万円																																								
受取手形	3,482																																								
流動資産「その他」 (営業外受取手形)	139																																								
支払手形	1																																								
流動負債「その他」 (営業外支払手形)	0																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,218百万円である。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>28</u></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>259</u></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>732</u></td> </tr> </table> <p>※5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>_____</td> </tr> </table>	百万円		機械装置	24	その他	3	計	<u>28</u>	百万円		土地	125	その他	134	計	<u>259</u>	百万円		建物	580	その他	151	計	<u>732</u>	受取配当金	945百万円	6	_____	7	_____	8	_____	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、8,974百万円である。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借地権</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,239</u></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>457</u></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>624</u></td> </tr> </table> <p>※5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に805百万円含まれている。</p> <p>※7 開発事業関連損失は、当社が参画している開発事業に関連して、引取る土地の収益性の低下等に伴う損失負担額を計上したものである。</p> <p>※8 関係会社支援損失は、当社のゴルフ場関連の関係会社が、共同事業を清算することに伴う財務支援額を計上したものである。</p>	百万円		土地	1,931	建物	612	借地権	573	機械装置	114	その他	6	計	<u>3,239</u>	百万円		土地	235	構築物	190	その他	31	計	<u>457</u>	百万円		建物	428	機械装置	138	その他	57	計	<u>624</u>	受取配当金	1,720百万円
百万円																																																																					
機械装置	24																																																																				
その他	3																																																																				
計	<u>28</u>																																																																				
百万円																																																																					
土地	125																																																																				
その他	134																																																																				
計	<u>259</u>																																																																				
百万円																																																																					
建物	580																																																																				
その他	151																																																																				
計	<u>732</u>																																																																				
受取配当金	945百万円																																																																				
6	_____																																																																				
7	_____																																																																				
8	_____																																																																				
百万円																																																																					
土地	1,931																																																																				
建物	612																																																																				
借地権	573																																																																				
機械装置	114																																																																				
その他	6																																																																				
計	<u>3,239</u>																																																																				
百万円																																																																					
土地	235																																																																				
構築物	190																																																																				
その他	31																																																																				
計	<u>457</u>																																																																				
百万円																																																																					
建物	428																																																																				
機械装置	138																																																																				
その他	57																																																																				
計	<u>624</u>																																																																				
受取配当金	1,720百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
9	<p>※9 減損損失 当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(560百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産104百万円、遊休資産456百万円である。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、賃貸用資産については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	長野県	1件	遊休資産	土地	埼玉県他	3件
用途	種類	場所	件数										
賃貸用資産	土地	長野県	1件										
遊休資産	土地	埼玉県他	3件										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,819	305	—	2,125

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

[前へ](#)      [次へ](#)

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
	機械装置・車両運搬具	1,654	1,237	416		機械装置・車両運搬具	1,537	1,256	281
	工具器具・備品	3,001	2,403	598		工具器具・備品	2,358	1,893	464
	その他	46	40	5		その他	42	21	20
	合計	4,701	3,681	1,019		合計	3,938	3,172	766
(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円			百万円					
	1年内	604		1年内	498				
	1年超	1,032		1年超	813				
	計	<u>1,636</u>		計	<u>1,312</u>				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円			百万円					
支払リース料	848			693					
減価償却費相当額	740			578					
支払利息相当額	73			60					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。			同左					
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			同左  (減損損失について) 同左					
2 オペレーティング・リース取引 借主側									
未経過リース料	百万円			百万円					
	1年内	7,487		1年内	11,792				
	1年超	30,953		1年超	66,026				
	計	<u>38,440</u>		計	<u>77,819</u>				
貸主側									
未経過リース料	百万円			百万円					
	1年内	4,352		1年内	7,722				
	1年超	18,566		1年超	44,385				
	計	<u>22,918</u>		計	<u>52,107</u>				

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円
	有価証券等評価損 39,324		たな卸資産評価損 33,202
	たな卸資産評価損 31,949		有価証券等評価損 29,937
	退職給付引当金 22,740		退職給付引当金 23,321
	固定資産(賃貸用等)評価損 10,254		固定資産(賃貸用等)評価損 11,508
	その他 57,246		関係会社事業損失引当金 10,678
	繰延税金資産小計 161,514		その他 43,503
	評価性引当額 <u>△2,650</u>		繰延税金資産小計 152,152
	繰延税金資産合計 158,864		評価性引当額 <u>△3,587</u>
	繰延税金負債		繰延税金資産合計 148,564
	その他有価証券評価差額金 <u>△66,936</u>		繰延税金負債
	その他 <u>△8,549</u>		その他有価証券評価差額金 <u>△75,550</u>
	繰延税金負債合計 <u>△75,485</u>		その他 <u>△7,856</u>
	繰延税金資産の純額 <u>83,379</u>		繰延税金負債合計 <u>△83,406</u>
			繰延税金資産の純額 <u>65,158</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整)
	永久に損金に算入されない項目 3.8		永久に損金に算入されない項目 2.9
	永久に益金に算入されない項目 <u>△0.9</u>		永久に益金に算入されない項目 <u>△0.7</u>
	住民税均等割等 3.8		住民税均等割等 1.2
	その他 <u>△0.6</u>		評価性引当額 1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.6%</u>		その他 1.3
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.9%</u>



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	290.49円	323.41円
1株当たり当期純利益金額	17.54円	27.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,584	29,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	—
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	65	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,519	29,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,055,639	1,055,359

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、平成18年6月6日開催の取締役会において、子会社の解散について以下のとおり決議した。 (1) 子会社の名称 カジマ・コナ・ホールディングス・ インコーポレーテッド (米国デラウェア州ニューキャッスル) (2) 事業内容 ホテル・ゴルフ場等の運営事業及び住宅分譲事業 (3) 持分比率 当社直接保有100% (4) 解散を決議した理由 同社傘下グループが保有するホテル・ゴルフ場等の運営事業及び住宅分譲事業並びに固定資産等を平成18年6月1日付で譲渡したことにより、事業を終了することになるため。 (5) 当該解散による会社への影響見込額 257億円の清算分配金を平成18年6月9日に受領し、特別利益に251億円計上する見込みである。	

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
国際石油開発帝石 ホールディングス(株)	4,320	4,406
明治製菓(株)	1,933,506	1,057
(株)ヤクルト本社	302,000	909
サッポロホールディングス(株)	1,523,000	1,262
アサヒビール(株)	762,040	1,440
(株)三越	2,154,159	1,165
東亜合成(株)	2,024,020	991
信越化学工業(株)	513,907	3,694
J S R(株)	585,084	1,591
中外製薬(株)	1,449,085	4,318
科研製薬(株)	1,014,021	972
大正製薬(株)	5,500,000	11,880
第一三共(株)	455,376	1,643
(株)オリエンタルランド	500,000	3,505
(株)フジテレビジョン	25,361	6,923
富士フイルム ホールディングス(株)	1,098,150	5,293
日本電気硝子(株)	564,872	1,166
(株)神戸製鋼所	15,379,609	7,305
三井金属鉱業(株)	2,250,000	1,455
住友重機械工業(株)	734,240	861
千代田化工建設(株)	2,020,940	5,224
(株)ダイフク	500,000	854
三菱電機(株)	1,777,000	2,157
パイオニア(株)	1,000,001	1,540
日東電工(株)	508,470	2,811
トヨタ自動車(株)	475,653	3,591
凸版印刷(株)	750,347	922
大日本印刷(株)	3,489,079	6,468
(株)りそなホールディングス	2,691	853
(株)三井住友フィナンシャル グループ	15,000	16,050
(株)群馬銀行	2,895,520	2,417
(株)七十七銀行	1,271,490	977
三井不動産(株)	13,362,746	46,235

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱地所(株)	1,059,482	4,100
ダイビル(株)	605,668	1,019
京阪神不動産(株)	1,376,306	1,186
住友不動産(株)	7,912,851	35,370
京浜急行電鉄(株)	2,850,826	2,577
京王電鉄(株)	1,996,598	1,635
京成電鉄(株)	1,608,492	1,224
東日本旅客鉄道(株)	10,000	9,180
西日本旅客鉄道(株)	2,000	1,088
東海旅客鉄道(株)	8,800	11,792
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,517
阪急阪神ホールディングス(株)	3,746,365	2,671
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	1,198
日本通運(株)	2,560,000	1,891
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	1,912
三菱倉庫(株)	1,303,187	2,612
(株)住友倉庫	1,044,000	973
(株)東京放送	303,996	1,325
東京電力(株)	1,102,357	4,442
中部電力(株)	982,013	3,977
関西電力(株)	257,972	874
東北電力(株)	788,361	2,357
九州電力(株)	247,762	830
電源開発(株)	1,674,500	9,929
東京瓦斯(株)	2,000,000	1,314
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,719
(株)帝国ホテル	500,000	2,780
(株)新銀行東京	50,000	1,000
(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,048
(株)みずほフィナンシャル グループ (第十一回第十一種優先株式)	1,500	1,500
その他(425銘柄)	52,805,314	42,451
計	163,230,066	309,449

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
割引金融債(1銘柄)	100	99
小計	100	99
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債(1銘柄)	70	69
小計	70	69
計	170	168

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	5,000	58
小計	5,000	58
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
エス・ビー・エクイティ・ セキュリティーズ(ケイマン) リミテッド シリーズA-1	50	5,000
はやて特定目的会社	19,000	1,900
MTH・プリファード・ キャピタル2・ケイマン・ リミテッド	1,000	1,000
その他(1銘柄)	1,578	804
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(7銘柄)	1,052,184,828	1,137
(投資事業有限責任組合等)		
三井不動産(株)を 営業者とする匿名組合	60,000	3,299
(有)エムケイインベストメントを 営業者とする匿名組合	1	2,790
(有)ディア・ケイ・アイを 営業者とする匿名組合	1	2,629
ディア・プロパティーズ(株)を 営業者とする匿名組合	1	2,038
(有)カシオペアを 営業者とする匿名組合	1	1,722
ケーティービル(有)を 営業者とする匿名組合	1	1,340
クリーフ(有)を 営業者とする匿名組合	13	1,193
その他(5銘柄)	7	60
小計	—	24,915
計	—	24,974

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	199,166	3,134	6,316	195,984	127,922	5,487	68,062
構築物	14,437	52	683	13,806	10,764	287	3,041
機械装置	23,667	374	5,225	18,816	16,816	671	1,999
車両運搬具	1,458	81	115	1,424	1,153	120	271
工具器具・備品	12,282	475	579	12,178	10,472	329	1,705
土地	138,236	12,080	3,434 (560)	146,882	—	—	146,882
建設仮勘定	2,289	9,731	16	12,004	—	—	12,004
その他	406	4	3	407	—	—	407
有形固定資産計	391,944	25,935	16,375 (560)	401,504	167,129	6,897	234,374
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3,821	—	—	3,821
ソフトウェア	—	—	—	7,383	4,826	1,245	2,556
その他	—	—	—	501	11	2	489
無形固定資産計	—	—	—	11,706	4,838	1,247	6,867
長期前払費用	7,352	386	3	7,735	3,034	248	4,701
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

3 無形固定資産「その他」の当期末残高には非減価償却資産である電話加入権465百万円を含んでいる。

4 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35,209	1,243	18,657	—	17,795
完成工事補償引当金	760	1,016	760	—	1,016
工事損失引当金	4,000	5,410	1,120	—	8,290
役員退職慰労引当金	4,943	113	1,326	3,730	—
開発事業関連損失引当金	5,904	—	—	—	5,904
関係会社事業損失引当金	17,863	8,502	—	—	26,366

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、「長期未払金」に振替を行ったものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分		金額(百万円)
現金		376
預金	普通預金	56,506
	当座預金	52,830
	定期預金	6,735
	通知預金	2,451
	その他	14
計		118,539
合計		118,915

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フージャースコーポレーション	2,167
アークランドサカモト(株)	2,134
長鐵工業(株)	1,638
富士フィルム(株)	1,263
(株)ヤクルト本社	1,001
その他	9,332
計	17,537

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	5,406
5月	393
6月	1,760
7月	6,537
8月	3,248
9月	128
10月以降	62
計	17,537



## (ハ) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井不動産レジデンシャル(株)	21,026
三井不動産(株)	17,343
(有)鴨居プロパティーズ	16,184
東日本旅客鉄道(株)	15,298
(有)芝浦アイランド・アパートメント	15,154
その他	403,593
計	488,599

## (b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成19年3月期 計上額	482,895
平成18年3月期以前 "	5,704
計	488,599

## (二) 販売用不動産

土地	25,104	百万円
分譲建物等	9,532	
計	34,637	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	3,182	千㎡	378	百万円
東北地区	795		3,784	
関東地区	164		6,454	
中部地区	765		1,281	
近畿地区	149		12,264	
九州地区	40		928	
その他の地区	6		12	
計	5,101		25,104	

## (ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
76,644	1,220,716	1,205,455	91,905

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	7,141	百万円
労務費	4,549	
外注費	35,059	
経費	45,154	
計	91,905	

(へ) 開発事業等支出金

開発事業	
土地	66,133 百万円
建築・造成工事費	25,615
経費	1,755
小計	<u>93,504</u>
その他	4,880
計	<u>98,385</u>

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

東北地区	834 千㎡	2,212 百万円
関東地区	409	62,812
中部地区	334	268
その他の地区	89	841
計	<u>1,666</u>	<u>66,133</u>

(ト) 材料貯蔵品

工事中消耗材	87 百万円
その他	45
計	<u>133</u>

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F Eエンジニアリング(株)	467
田中産業(株)	245
新日空・池田・立川・三建・三雄共同企業体 代表者 新日本空調(株)	161
鉄建建設(株)	161
(株)小林工芸社	128
その他	2,842
計	4,007

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	744
5月	1,195
6月	1,242
7月	411
8月	211
10月以降	200
計	4,007

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
大興物産(株)	55,133
グローバルファクタリング(株)	47,568
鹿島道路(株)	8,588
(株)関電工	8,323
(株)きんでん	8,080
その他	386,450
計	514,144

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
141,403	835,346	833,616	143,133

(注) 損益計算書の完成工事高1,298,154百万円と上記完成工事高への振替額833,616百万円との差額464,538百万円は、完成工事未収入金の当事業年度発生額464,625百万円(開発事業等に係るもの18,270百万円を除く。)より決算済工事に係る完成工事高の修正に伴う完成工事未収入金の純減額87百万円を差引いた金額である。

(二) 預り金

	百万円
共同企業体等預り金	76,284
同業他社預り金	25,089
関係会社預り金	24,770
有価証券消費貸借預り金	10,000
その他	8,060
計	<u>144,205</u>

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
※(株)三井住友銀行	(—) 31,720
(株)みずほコーポレート銀行	(1,095) 13,468
住友信託銀行(株)	(1,000) 10,020
※(株)りそな銀行	(—) 9,220
※(株)三菱東京UFJ銀行	(—) 8,470
※その他(21社)	(11,621) 30,761
計	(13,716) 103,659

(注) 1 金額欄の( )内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりである。

平成19年4月から平成20年3月まで 13,716百万円

平成20年4月から平成21年3月まで 7,672百万円

平成21年4月から平成22年3月まで 14,258百万円

3 ※印のある相手先からの借入金(その他については、うち1社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、前記のほか100株未満の株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載 (注) 1
株主に対する特典	なし

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行わない。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- |                           |                 |                                 |               |
|---------------------------|-----------------|---------------------------------|---------------|
| (1) 発行登録書<br>及びその添付書類     |                 |                                 | 平成18年5月29日提出  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第109期) | ( 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 ) | 平成18年6月30日提出  |
| (3) 上記(2)提出に係る<br>訂正発行登録書 |                 |                                 | 平成18年6月30日提出  |
| (4) 半期報告書                 | (第110期中)        | ( 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 ) | 平成18年12月12日提出 |
| (5) 上記(4)提出に係る<br>訂正発行登録書 |                 |                                 | 平成18年12月12日提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

鹿島建設株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大中康宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社は、平成18年3月6日付のホテル・ゴルフ場等の運営事業及び住宅分譲事業並びに固定資産等の譲渡契約に基づき、平成18年6月1日に引渡しを完了し、売買代金を受領している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

鹿島建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大中康宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

鹿島建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大中康宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年6月6日開催の取締役会において、子会社の解散を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

鹿島建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大中康宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。